

令和4年度一般会計における
主要な施策の成果

Major achievements of the general account

2022

令和5年9月



国見町

目 次

I	基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり	1
II	主要な施策の成果	2
1.	令和4年度決算の概要	2
	第1表 歳入歳出決算の純計	3
	第2表 一般会計収支決算の状況	3
	第3表 各会計決算総括表	4
2.	普通会計における財政分析上の指数	5
	第4表 各財政指標の状況	11
	第5表 町債現在高の状況	12
	第6表 各基金の状況	13
	第7表 財政指標等の推移	14
	①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③経常収支比率 ④財政力指数	
	⑤地方債残高 ⑥基金残高 ⑦基準財政収入額及び需要額	
	⑧令和3年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
3.	歳入決算の状況	19
	第8表 一般会計歳入決算内訳	27
	第9表 町税決算額内訳	28
4.	歳出決算の状況（目的別決算状況）	29
	第10表 一般会計目的別決算内訳	35

5. 歳出決算の状況（性質別決算状況） 36

第11表 一般会計性質別決算内訳 43

（参考資料）

第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況 44

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額 45

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額 45

第15表 国見町一般会計財政規模の推移 46

第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移 47

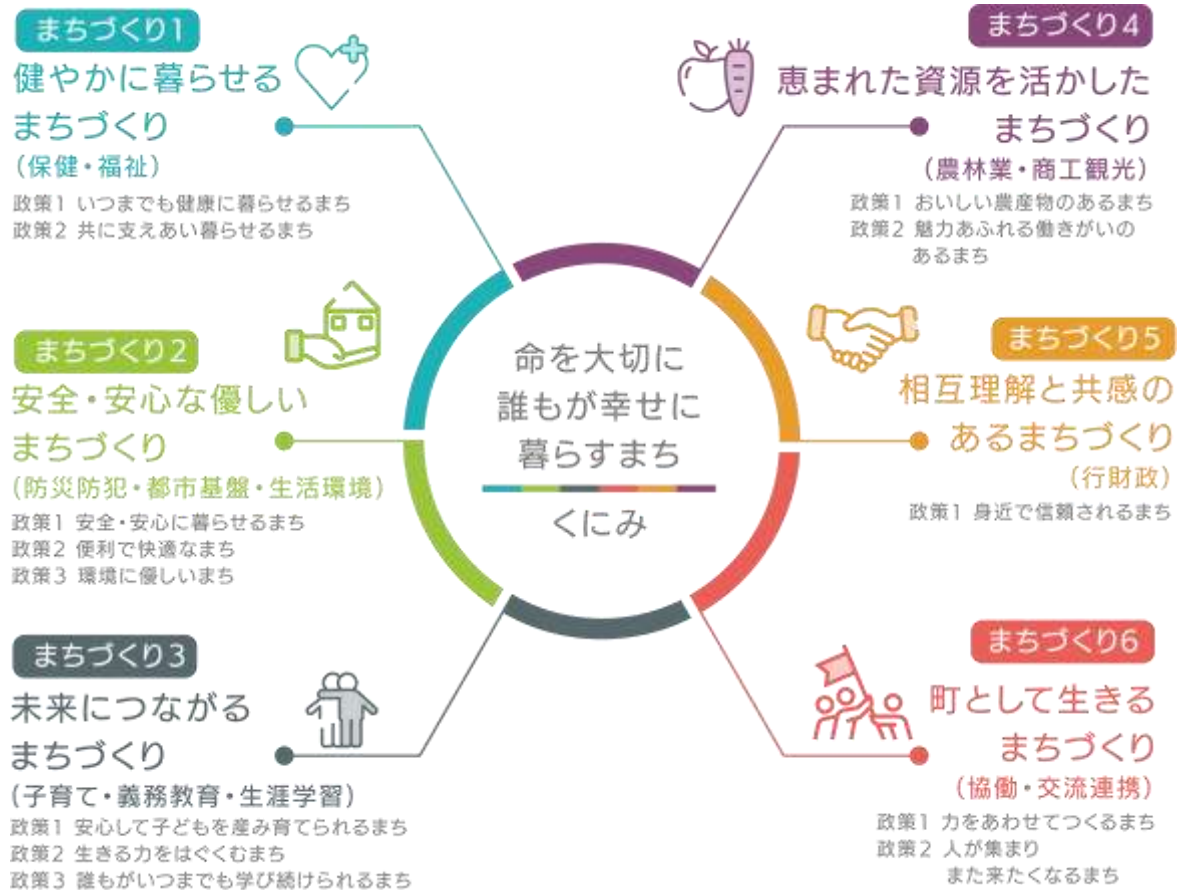
第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表 48

第18表 国見町年齢別人口の推移 53

※ 地方財政状況調査（決算統計）に基づく振分のため、本資料は決算書の内訳と金額が異なります。

I 基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり

基本理念「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」



- 1 健やかに暮らせるまちづくり（保健・福祉）
- 2 安全・安心な優しいまちづくり（防災防犯・都市基盤・生活環境）
- 3 未来につながるまちづくり（子育て・義務教育・生涯学習）
- 4 恵まれた資源を活かしたまちづくり（農林業・商工観光）
- 5 相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）
- 6 町として生きるまちづくり（協働・交流連携）

II 主要な施策の成果

1. 令和4年度決算の概要

町では、国・県の厳しい財政状況を背景としながらも、町の指針である第6次国見町総合計画及び国見町過疎地域持続的発展計画を実践するとともに、総合計画の掲げる「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を基本理念とし、6つのまちづくり「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を目標に、令和4年度の行財政運営を行ってきました。

この結果、決算においては、3頁の「第1表」のとおり、一般会計と各特別会計の合計が、歳入112億8704万1千円、歳出99億5637万3千円で、歳入歳出差引13億3066万5千円の黒字決算となったところです。

また、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない湧水対策施設特別会計の純計）においては、歳入総額83億4786万円1千円（前年対比3.3%増）、歳出総額71億1942万5千円（前年対比2.7%減）となり、この結果については、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、「地方財政状況調査（決算統計）」として各種の財政分析とともに県を經由して国へ報告したところです。

次に一般会計の決算においては、3頁の「第2表」のとおり、歳入総額は、83億3751万9千円（前年対比3.2%増）、歳出総額は、71億950万1千円（前年対比2.8%減）となりました。歳入歳出差引は12億2801万7千円、翌年度に繰越すべき財源は5億8659万3千円、実質収支は6億4142万4千円の黒字決算となりました。この実質収支から前年度の実質収支を引いた「単年度収支」は1億2854万9千円の黒字となりました。また、令和4年度の実質的な収支状況を判断するため、財政調整基金積立や地方債繰上償還の黒字要素と財政調整基金取崩しの赤字要素を考慮して算出した「実質単年度収支」については4億4317万9千円の黒字となりました。なお、実質収支額の2分の1は地方財政法第7条の規定に基づき、歳計剰余金処分として、財政調整基金積立又は地方債繰上償還の財源に充てなければなりません。

現在、急激なグローバル化、少子高齢化、社会経済危機、環境問題、新型コロナウイルス感染症など、これまでにない規模での新たな課題が生まれています。さらに、令和元年台風第19号に伴う水害、令和3年2月福島県沖地震、令和4年3月福島県沖地震など度重なる自然災害によって、町は多くの被害にさらされました。このことから、町ではさらなる財源確保と徹底した歳出削減などに引き続き取り組み、安定した財政運営に努めていく必要があります。

第1表 歳入歳出決算の純計

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A - B
1.一般会計	8,337,519	7,109,501	1,228,017
2.特別会計	2,949,522	2,846,872	102,648
3.合計 (1+2)	11,287,041	9,956,373	1,330,665
4.一般会計と特別会計の 重複額	479,367	468,916	10,451
5.差引総計 (3-4)	10,807,674	9,487,457	1,320,214
6.前年度差引総計	10,517,134	9,698,177	818,952
7.増減 (5-6)	290,540	△ 210,720	501,262
8.伸び率 (7/6*100)	2.8	△ 2.2	61.2

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第2表 一般会計収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	本年度 A	前年度 B	増減額 A - B
1.歳入	8,337,519	8,075,725	261,794
2.歳出	7,109,501	7,312,525	△ 203,024
3.歳入歳出差引 (1-2)	1,228,017	763,199	464,818
4.翌年度に繰越すべき財源	586,593	250,324	336,269
5.実質収支 (3-4)	641,424	512,875	128,549
6.前年度実質収支	512,875	597,058	△ 84,183
7.単年度収支 (5-6)	128,549	△ 84,183	212,732
8.財政調整基金積立額	50,093	20,183	29,910
9.地方債任意繰上償還金	264,537	301,885	△ 37,348
10.財政調整基金取崩額	0	0	0
11.実質単年度収支 (7+8+9-10)	443,179	237,885	205,294

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第3表 各会計決算総括表

●一般会計及び各特別会計●

(単位：千円、%)

会計別		区分	当初予算額 A	決算額 B	前年度 決算額 C	予算額 との比較 A-B	予算額に 対する比率 B/A*100	決算額 前年度比 (B-C)/C
① 一般会計		歳入	8,777,864	8,337,519	8,075,725	440,345	95.0	3.2
		歳出	8,777,864	7,109,501	7,312,525	1,668,363	81.0	△ 2.8
		歳入歳出差引	0	1,228,017	763,199			60.9
② 特別会計	大木戸	歳入	153	170	177	△ 17	111.1	△ 4.0
		歳出	153	110	136	43	71.9	△ 19.1
		歳入歳出差引	0	59	41			43.9
	入山	歳入	194	231	222	△ 37	119.1	4.1
		歳出	194	125	125	69	64.4	0.0
		歳入歳出差引	0	106	97			9.3
	石母田	歳入	17,715	17,713	-	2	100.0	-
		歳出	17,715	17,643	-	72	99.6	-
		歳入歳出差引	0	70	-			-
	公共下水道	歳入	258,208	230,593	270,946	27,615	89.3	△ 14.9
		歳出	258,208	230,593	262,393	27,615	89.3	△ 12.1
		歳入歳出差引	0	0	8,552			△ 100.0
	後期高齢者医療	歳入	156,828	166,743	141,987	△ 9,915	106.3	17.4
		歳出	156,828	155,975	139,771	853	99.5	11.6
		歳入歳出差引	0	10,768	2,216			385.9
	国民健康保険	歳入	1,045,857	1,022,297	1,041,065	23,560	97.7	△ 1.8
		歳出	1,045,857	1,001,967	1,015,098	43,890	95.8	△ 1.3
		歳入歳出差引	0	20,329	25,966			△ 21.7
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	1,497,124	1,501,358	1,446,884	△ 4,234	100.3	3.8
		歳出	1,497,124	1,430,535	1,398,914	66,589	95.6	2.3
		歳入歳出差引	0	70,823	47,969			47.6
土地開発事業	歳入	4	75	74	△ 71	1,875.0	1.4	
	歳出	4	0	0	4	0.0	#DIV/0!	
	歳入歳出差引	0	75	74			1.4	
湧水対策施設	歳入	10,343	10,342	8,970	1	100.0	15.3	
	歳出	10,343	9,924	7,965	419	95.9	24.6	
	歳入歳出差引	0	418	1,004			△ 58.4	
特別会計合計	歳入	2,986,426	2,949,522	2,910,325	36,904	98.8	1.3	
	歳出	2,986,426	2,846,872	2,824,402	139,554	95.3	0.8	
	歳入歳出差引	0	102,648	85,919			19.5	
総合計 (①一般会計 +②特別会計)	歳入	11,764,290	11,287,041	10,986,050	477,249	95.9	2.7	
	歳出	11,764,290	9,956,373	10,136,927	1,807,917	84.6	△ 1.8	
	歳入歳出差引	0	1,330,665	849,118			56.7	

※ 各会計で歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

2. 普通会計における財政分析上の指数

(1) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 21 年 4 月 1 日から施行（一部は平成 20 年 4 月 1 日）されました。これは、地方公共団体の財政状況に応じ、早期の健全化や再生のための指標として、健全性に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたものです。これを受け、平成 19 年度決算から健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見書を添えて議会並びに福島県に報告し、そして町民に解りやすく公表することが法律で定められました。

健全化判断比率は、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）に係る「実質赤字比率」、普通会計及び公営事業会計まで含めた「連結実質赤字比率」、普通会計と公営事業会計及び組合負担金等に係る「実質公債費比率」、普通会計が将来負担すべき実質的な負債に係る「将来負担比率」の 4 つの指標で構成させています。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めなければなりません。

更に、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれか）が、財政再生基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、財政の再生を目指さなければなりません。

(単位：%)

項目	再 生 判 断 比 率			将来負担比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

① 実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

普通会計を対象とした標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、一定の算式で算出）に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合となり、黒字か赤字かを判断する指標になります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

② 連結実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

連結実質赤字額（全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額）を、標準財政規模で割った比率で、この指標により、通常、表面に現れない国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業会計の運営状況がわかります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

③ 実質公債費比率 ⇒ 3.0%（前年度 3.2%、前々年度 4.3%）

地方公共団体の公債費における財政負担の度合いを判断する指標として平成 17 年度決算から導入され、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する基準の一つでしたが、平成 19 年度決算から再生判断比率に組み入れられ、重要な指標となりました。引き続き、この値が 18%以上の地方公共団体は、起債をする際に総務大臣等の許可が必要になります。なお、比率は単年度比率ではなく、直近 3 か年平均の比率により、算定されます。

国見町では、平成 20 年度に公立藤田総合病院組合分の普通交付税措置額が国見町に一括交付されていることが大きく影響し、3 か年平均で 18.7%となり、協議団体から許可団体に移行するとともに、「公債費負担適正化計画」を策定しました。

その後、比率算出の分母となる普通交付税が増加したこと、また分子では繰上償還等により、比率は年々減少しており、今年度も元利償還金の減少の影響により 3 か年平均で 3.0%となり、前年度から 0.2%減少しました。しかし、今後は、老朽化に伴う公共施設整備計画や都市計画道路見直し事業、水道施設耐震化などの大型事業が控えているため、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還などに計画的に取り組む必要があります。

【参考：実質公債費比率（単年度）】

平成 28 年度	7.53024				
平成 29 年度	6.93558				
平成 30 年度	5.63612				
令和元年度	4.73161				
令和 2 年度	2.74052	令和 4 年度 平均 3.0	令和 3 年度 平均 3.2	令和 2 年度 平均 4.3	令和元年度 平均 5.7
令和 3 年度	2.40570				
令和 4 年度	3.99501				
					平成 30 年度 平均 6.7

④ 将来負担比率 ⇒ 9.2% (前年度 2.4%、前々年度 23.0%)

「①普通会計の前年度末地方債残高」、「②債務負担行為に基づく支出予定額」、「③普通会計以外の会計の地方債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額」、「④組合等の地方債の元利償還に充てるための当該団体による負担見込額」、「⑤退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額」、「⑥地方公共団体の設立した一定の法人の負債額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額」、「⑦組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額」等の将来の負担が見込まれる合計額から、「⑧前記①から⑥までに充当できる地方自治法第 241 条の基金」、「⑨特定の歳入見込額」、「⑩地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となり、標準財政規模の 3.5 倍 (350%) までは安全圏とされています。

国見町では、地方債残高、公営企業債等繰入見込額などが減少したものの、一方で国見町まち・ひと・しごと創生推進基金を取り崩して事業に充当したことにより、将来負担額へ対する充当可能財源が減少したことから、前年度と比較し 6.8%増の 9.2%となりました。

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、公営企業の経営健全化についても定めています。

① 資金不足比率 ⇒ 水道事業 (法適)、公共下水道事業 (法非適)、 土地開発事業 (法非適) すべて資金の不足額なし

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示したものです。資金の不足額は、普通会計の実質赤字に相当するものとして、連結実質赤字比率に算入する資金不足と同額になります。

国見町の公営企業会計では、いずれも前年度に引き続き、資金の不足額はありませんでした。

(3) その他の財政分析上の各指標

① 経常収支比率 ⇒ 85.5% (前年度 82.8%、前々年度 86.4%)

普通会計において、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含む経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていないため、町で自由に使用できる収入）がどの程度充てられているかを見ることにより、当該団体の財政の弾力性を判断する指標が経常収支比率になります。この数値が高くなると、新たな住民ニーズに対応する財源がなく、投資的経費を拡充する力が弱いことを意味しています。一般的に市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますが、令和3年度福島県内の市町村平均は85.3%となり、自治体財政の厳しい現状がこの指数にも表れた形となっています。この要因として、歳入では人口減少等による税収の減少、歳出では少子高齢化による扶助費の増加等が上げられます。

国見町では、令和4年度の経常収支比率は前年度から2.7%増加し、85.5%となりました。この要因としては、公共施設の老朽化や物価の高騰等によって、経常的な物件費等が増加し、分子となる経常的歳出全体で1.3%の増加となり、分母となる経常的歳入において地方税や地方交付税が増加する一方、臨時財政対策債が減少し全体で1.8%減少したため、分子の増加と分母の減少により前年比増となったものです。今後も指数の改善を図るために、効率的な行財政運営による歳出の削減と経常的な一般財源となる町税の確保が必要となります。

② 財政力指数 ⇒ 0.300 (前年度 0.310、前々年度 0.330)

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額）を基準財政需要額（普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額）で除して得た数値の過去3か年間の平均値になり、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられます。財政力指数が1.0に近くなるほど留保財源が多く財政的に余裕があると言われ、この数値が1.0を超えると交付税の不交付団体になります。

国見町では、0.300となり、前年度から0.01ポイント減少しました。

これら財政分析上の各指標の推移については、11 頁の「第 4 表」及び 14 頁からの「第 7 表」にそれぞれ記載しています。

(4) 町債の状況

町債現在高の状況は、12 頁の「第 5 表」のとおりです。

令和 4 年度は、合計 3 億 5803 万円の借入を行いました。これに対し、返済は 5 億 892 万円（うち 2 億 6453 万 7 千円は繰上償還）となり、町債の借入より返済が上回ったため、一般会計の町債残高は昨年よりも 1 億 5089 万円減少し、56 億 6558 万円になりました。

なお、令和 4 年度に借入した町債のうち、緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債は発行額の 70%が後年度に普通交付税として措置されるなど、町債発行時は交付税措置がある有利な町債を可能な限り選択し、財政状況の悪化を避けるとともに、将来世代の負担を少しでも軽減させるよう考慮しています。

しかし、後年度に交付税措置があるとは言え、町の借金であることに変わりはなく、今後も引き続き中長期的な視点に立った事業選別に努めていく必要があります。

一方、下水道特別会計でも、町債の発行はあったものの、町債残高は減少しました。公共下水道事業債・流域下水道債の元利償還金についても、その 45～50%が後年度に普通交付税で措置されることになっています。しかし、公債費の元利償還金に対する下水道使用料収入は半分ほどのため、下水道事業内では収支の均衡を図ることが出来ないことから、財源不足額を一般会計から補填しなければならず、早急な対応策が必要な状況となっています。

(5) 各基金の状況

各基金の状況は、13 頁の「第 6 表」のとおりです。

財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）は、当初予算で 2 億 5000 万円の取崩しを予算化しましたが、補正予算での財源調整により、最終的には取崩しはせず、5009 万 4 千円の積立を実行し、年度末の残高は、8 億 6517 万 8 千円になりました。令和 4 年度を取崩しはなかったものの、国の財政状況から今後も普通交付税が上昇することは望めないため、町が現在行っている、事業の継続の可否を検討するとともに、効率的な組織体制を構築するなど、財政の健全化に向けた早急な取り組みが必要と言えます。

その他の基金では、ふるさと振興基金から 1 億 7832 万 8 千円を取崩し、「道の駅指定管理委託料」「災害廃棄物処理事業」「学校給食費無料化事業」「農業ビジネス訓練所事業」等に充当しま

した。また、企業版ふるさと納税寄付金を財源とした「まち・ひと・しごと創生推進基金」から4億1698万5千円を取崩し、地方創生事業へ充当しました。

さらに、今後の地域活性化事業に充当するため、ふるさと振興基金に8831万8千円を積立しました。

その他の基金につきましても、各基金条例の設置目的に応じた活用を行ったところであり、今後も引き続き、適正な管理と運用に努めていきます。

(6) 東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興事業費の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災、さらに原発事故からの復旧・復興に要した事業費の推移は、下表のとおりです。

年度	歳出決算額	歳出決算額のうち	
		通常分（率）	復旧・復興分（率）
平成23年度	61.62億円	46.50億円（75.5%）	15.12億円（24.5%）
平成24年度	61.24億円	43.73億円（71.4%）	17.51億円（28.6%）
平成25年度	86.98億円	46.52億円（53.5%）	40.46億円（46.5%）
平成26年度	105.56億円	43.02億円（40.8%）	62.54億円（59.2%）
平成27年度	118.86億円	45.07億円（37.9%）	73.79億円（62.1%）
平成28年度	88.94億円	48.52億円（54.6%）	40.42億円（45.4%）
平成29年度	67.01億円	48.05億円（71.7%）	18.96億円（28.3%）
平成30年度	51.56億円	43.89億円（85.2%）	7.67億円（14.8%）
令和元年度	60.40億円	48.00億円（79.5%）	12.40億円（20.5%）
令和2年度	74.55億円	65.64億円（88.0%）	8.91億円（12.0%）
令和3年度	73.20億円	65.39億円（89.3%）	7.81億円（10.7%）
令和4年度	71.09億円	67.81億円（95.4%）	3.28億円（4.6%）

第4表 各財政指標の状況

年 度			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
経常収支比率	町		74.0	74.8	75.8	79.7	84.3	84.4	88.6	84.9	81.8	80.0	82.6	80.7	79.1	82.6	82.3	82.9	87.3	88.6	88.8	86.4	82.8	85.5
		(76.1)	(79.0)	(86.0)	(87.2)	(90.3)	(89.7)	(93.5)	(89.1)	(87.9)	(87.5)	(88.4)	(86.2)	(84.2)	(87.8)	(87.0)	(86.7)	(91.2)	(92.5)	(91.8)	(89.4)	(86.4)	(86.4)	
	県平均	78.0	81.0	81.7	86.2	85.5	86.6	87.3	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	93.4	90.0	—	
健全化判断比率	実質赤字比率	町	/	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	町	/	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率 (3ヶ年平均)	町	/	/	/	/	13.1	16.7	17.5	18.7	17.4	14.9	12.9	11.1	10.0	8.1	7.0	6.6	6.8	6.7	5.7	4.3	3.2	3.0
		県平均	/	/	/	/	15.9	16.7	15.8	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1	6.0	—
	将来負担比率	町	/	/	/	/	/	/	149.1	126.6	103.9	85.0	85.2	78.3	77.4	75.1	62.3	70.7	67.8	60.6	41.6	23.0	2.4	9.2
		県平均	/	/	/	/	/	/	110.7	100.4	90.1	76.4	55.2	40.4	23.0	14.1	2.6	—	—	—	—	—	—	—
財政力指数	単年度		0.314	0.330	0.347	0.354	0.346	0.360	0.364	0.357	0.339	0.306	0.299	0.276	0.285	0.288	0.295	0.301	0.321	0.328	0.327	0.316	0.293	0.294
	3ヶ年平均		0.302	0.320	0.330	0.344	0.349	0.353	0.357	0.360	0.353	0.334	0.315	0.294	0.287	0.283	0.289	0.295	0.306	0.320	0.330	0.330	0.312	0.301

経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ※ 上記の表で下段の () 書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字になります。

実質赤字比率 (%) = $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{D} \times 100$ D 標準財政規模

連結実質赤字比率 (%) = $\frac{F + G}{D} \times 100$ F 普通会計の実質赤字額 G 公営事業・公営企業の実質赤字額
D 同上

実質公債費比率 (%) = $\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ A 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E 標準財政規模

※ 以上の式によりその年度の実質公債費比率が算出される。通常、これの過去3ヶ年平均が用いられる。

将来負担比率 普通会計及び公営事業会計、一部事務組合、地方公社、第3セクター等の将来負担見込額から、貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた額を標準財政規模で割った指数で表したものの。標準財政規模の350%以内であれば安全圏といえます。

財政力指数 地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度であるかを指数で表したものの。この指数が「1」以上であるか、「1」未満の場合にあっては「1」に近いほど財政力が強いといえます。

第5表 町債現在高の状況

(単位：千円)

●目的別●

会計	目的別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般会計	1 普通債	3,861,128	167,600	310,120	3,718,608
	(1)総務	647,463	0	19,067	628,396
	(2)民生	90,768	0	11,334	79,434
	(3)衛生	617,962	18,000	56,057	579,905
	(4)農林水産	262,432	0	23,566	238,866
	(5)土木	747,977	53,500	84,018	717,459
	(6)公営住宅	141,772	0	11,341	130,431
	(7)消防	884,320	37,900	32,576	889,644
	(8)教育	468,434	58,200	72,161	454,473
	(9)保健体育	0	0	0	0
	2 災害復旧債	224,769	147,900	2,251	370,418
	(1)農林水産	7,649	4,700	976	11,373
	(2)公共土木	183,020	143,200	1,275	324,945
	(3)災害対策債	34,100	0	0	34,100
	3 その他	1,730,573	42,530	196,548	1,576,555
	(1)減税補てん債	8,265	0	2,831	5,434
	(2)減収補てん債	12,000	0	0	12,000
(3)臨時税収補てん債	0	0	0	0	
(4)臨時財政対策債	1,710,308	42,530	193,717	1,559,121	
	合計	5,816,470	358,030	508,919	5,665,581
下水道	公共下水道事業債	1,045,055	45,200	116,655	973,600
	流域下水道事業債	263,990	10,500	21,007	253,483
	公営企業会計適用債	18,750	17,900	1,900	34,750
	合計	1,327,795	73,600	139,562	1,261,833

●借入先別●

会計	借入先別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般会計	政 財政融資資金	2,216,029	296,630	165,284	2,347,375
	府 郵貯資金	7,261	0	2,168	5,093
	資 簡易保険	34,760	0	4,142	30,618
	金 小計	2,258,050	296,630	171,594	2,383,086
	地方公共団体金融機構	416,531	12,200	72,789	355,942
	市町村共済組合	0	0	0	0
	福島信用金庫	703,381	0	5,414	697,967
	ふくしま未来農協	684,307	49,200	65,334	668,173
	東邦銀行	1,708,974	0	148,561	1,560,413
	大東銀行	45,227	0	45,227	0
	福島銀行	0	0	0	0
	自治協会	0	0	0	0
		合計	5,816,470	358,030	508,919
下水道	政 財政融資資金	249,116	0	26,324	222,792
	府 簡易保険	225,933	0	31,114	194,819
	地方公共団体金融機構	293,768	4,100	31,770	266,098
	福島信用金庫	139,566	0	15,676	123,890
	伊達みらい農協	171,545	69,500	12,627	228,418
	東邦銀行	247,867	0	22,051	225,816
	合計	1,327,795	73,600	139,562	1,261,833

※ 目的別、借入先別ともに災害援護貸付金は含まれていません。

第6表 各基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	積立金	取崩金	本年度末 現在高	会計名 (所管課)
国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	815,084	50,094	0	865,178	一般会計 (総務課)
国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	192,438	88,318	178,328	102,428	一般会計 (総務課)
国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	1	1	50,000	一般会計 (総務課)
国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	15	15	151,974	一般会計 (福祉課)
国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	290,242	35	0	290,277	一般会計 (総務課)
国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	300,195	36	0	300,231	一般会計 (教育委員会)
国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (生涯学習課)
国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,104	0	0	17,104	一般会計 (学校教育課)
国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,877	18		154,895	一般会計 (上下水道課)
国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,864	1		3,865	一般会計 (産業振興課)
国見町まち・ひと・しごと 創生推進基金 (令和4年3月8日条例1号)	357,001	75,047	416,985	15,063	一般会計 (企画調整課)
国民健康保険財政調整基金 (国見町国民健康保険条例) (昭和37年3月23日条例第6号)	35,407	1	0	35,408	国保特会 (保健福祉課)
国見町介護給付費準備基金 (平成12年3月23日条例第9号)	177,601	25,131	0	202,732	介護特会 (福祉課)
国見町渇水対策施設 特別会計基金 (昭和59年3月15日条例第16号)	391,552	226,167	235,147	382,572	渇水特会 (上下水道課)
国見町石母田財産区 財政調整基金 (令和4年3月8日条例第4号)	0	17,253	411	16,842	石母田特会 (産業振興課)
合計	2,937,339	482,117	830,887	2,588,569	

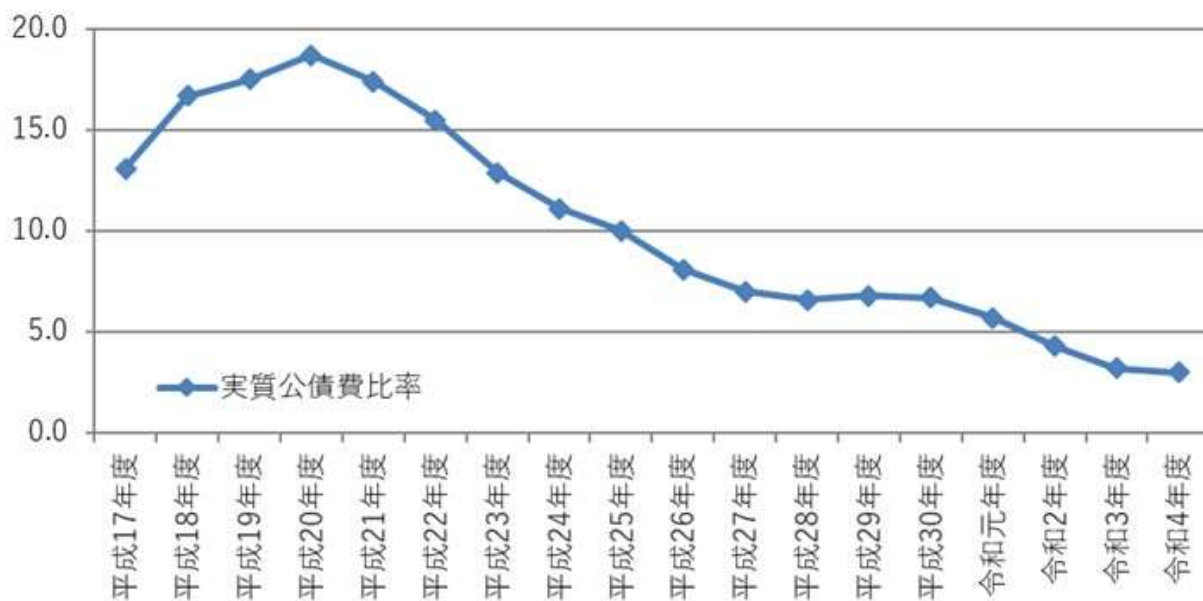
第7表 財政指標等の推移

①実質公債費比率

※公債費負担の度合いを示す指標（低い方が良）

<図表1 実質公債費比率の推移>

※単位：％

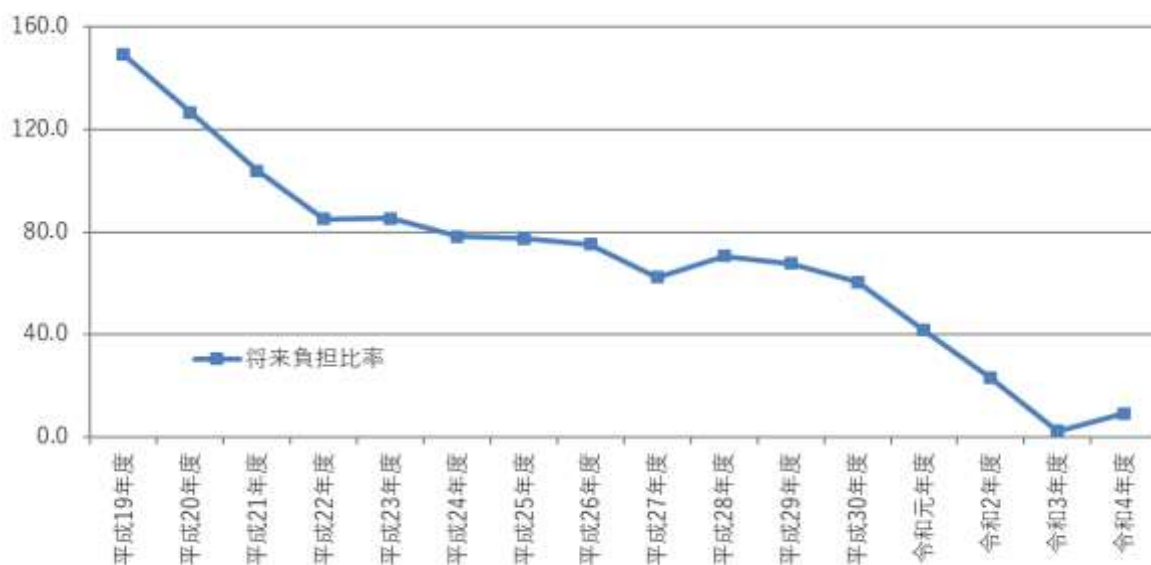


②将来負担比率

※将来負担すべき実質的な負債を示す指標（低い方が良）

<図表2 将来負担比率の推移>

※単位：％

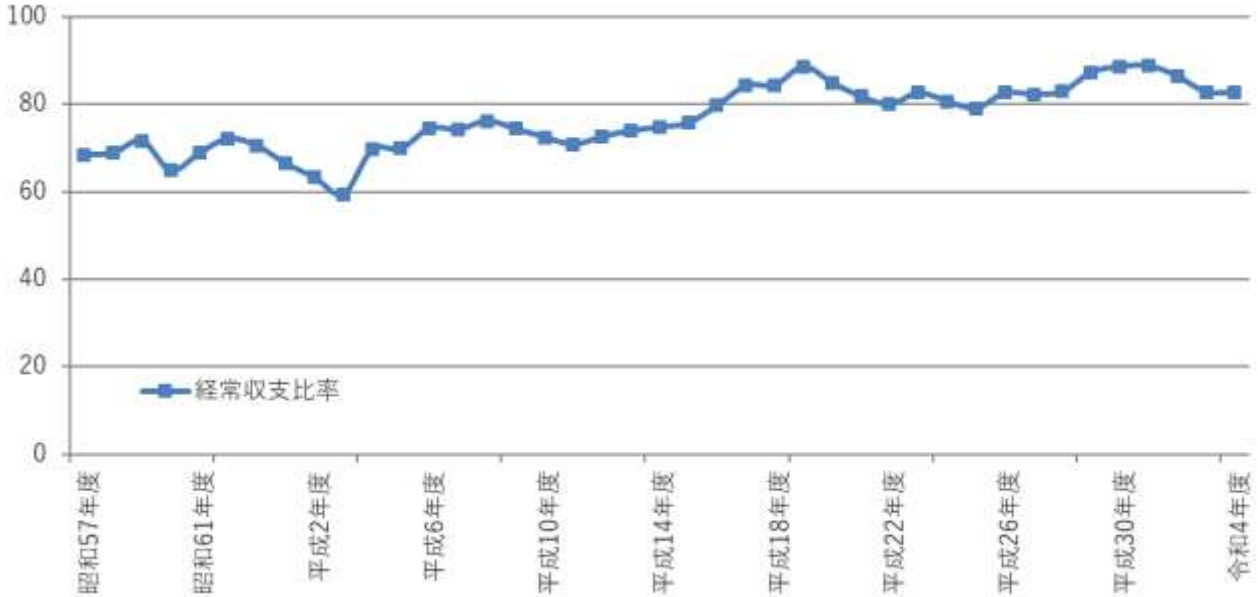


③ 経常収支比率

※財政の弾力性を判断する指標（低い方が良）

<図表3 経常収支比率の推移>

※単位：%

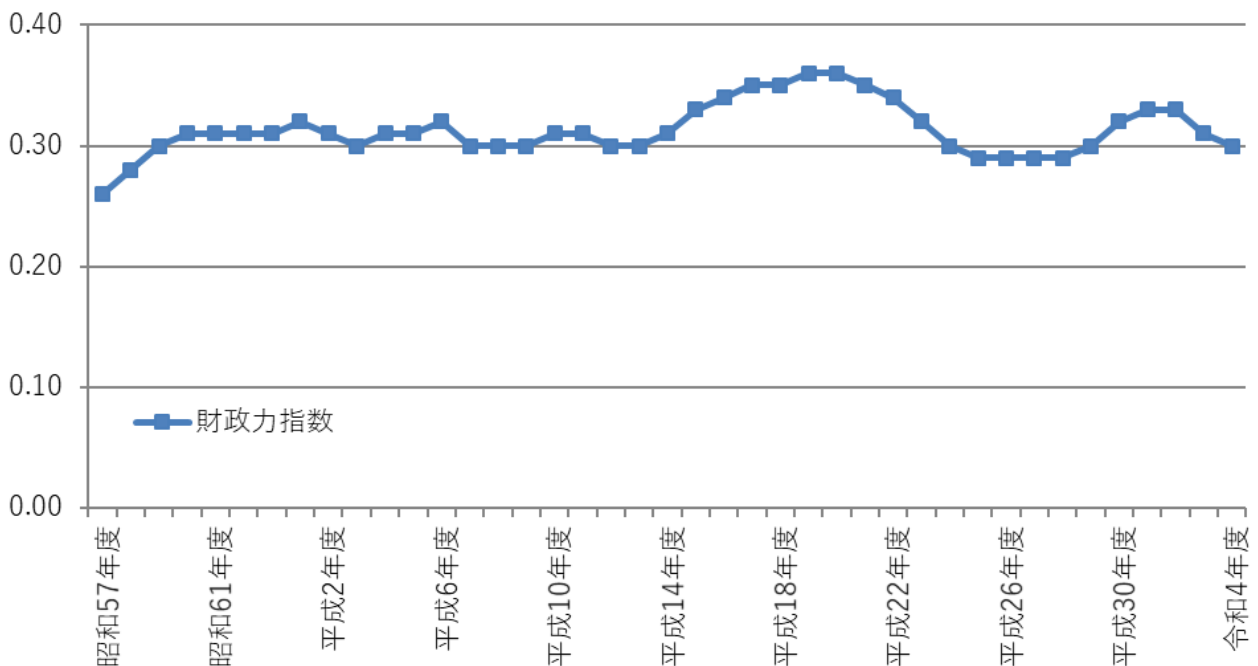


④ 財政力指数

※財政力の強弱（標準的な行政需要に町税などの自主財源でどれだけ対応できるか）を示す指標（高い方が良）

<図表4 財政力指数の推移>

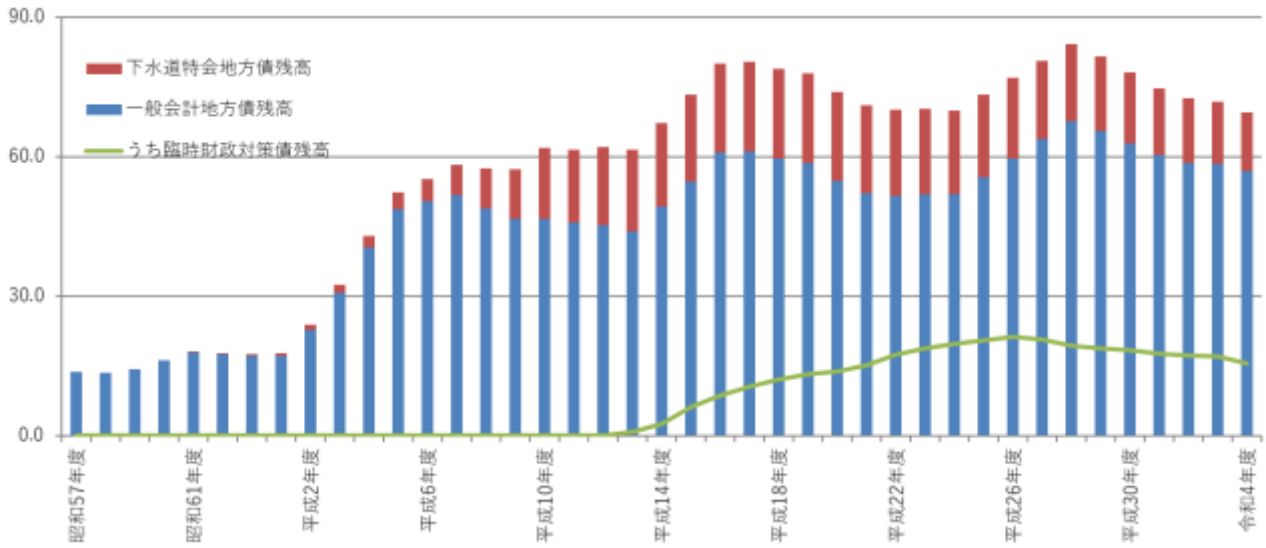
※単位：%



⑤地方債残高

<図5 地方債残高の推移>

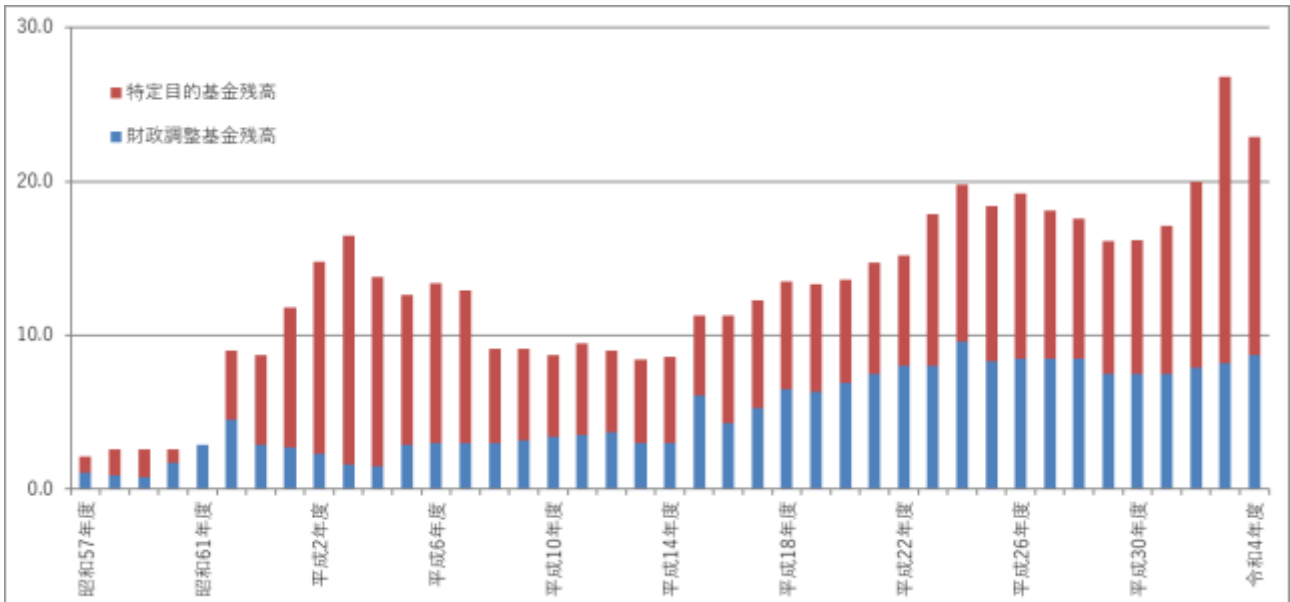
※単位：億円



⑥基金残高

<図6 基金残高の推移>

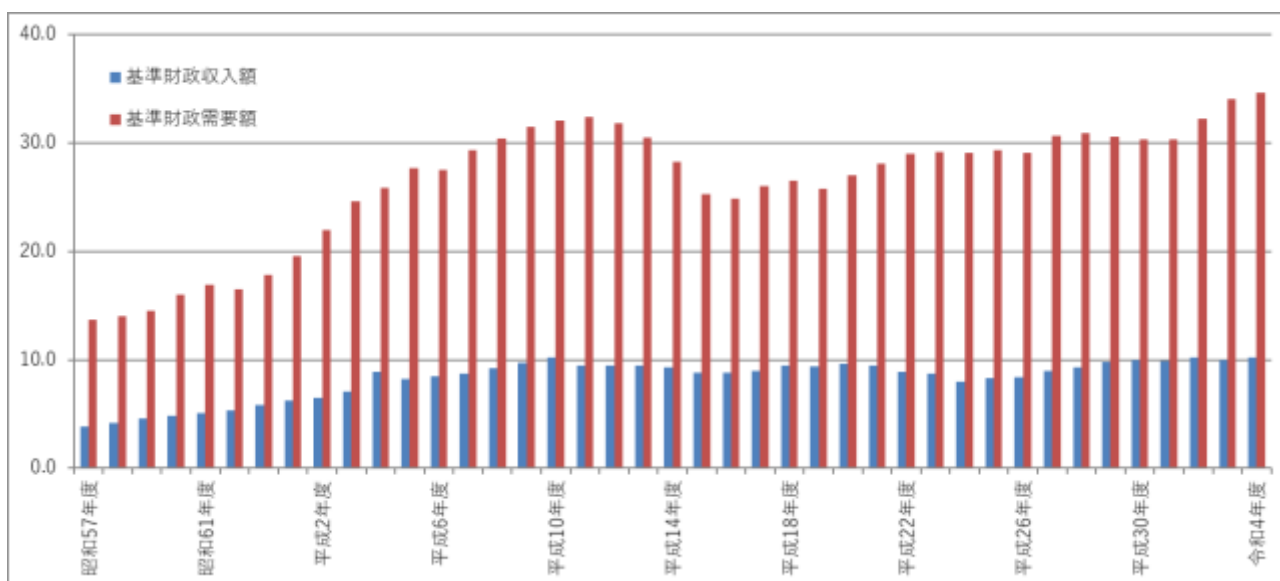
※単位：億円



⑦基準財政収入額及び需要額

<図7 基準財政収入額及び需要額の推移>

※単位：億円

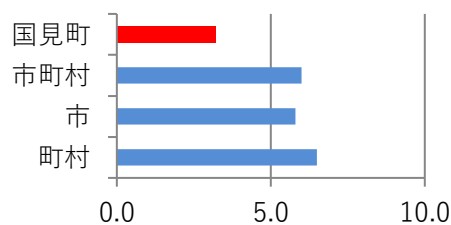


⑧令和3年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

※福島県内市町村の令和4年度決算については現時点で未公表

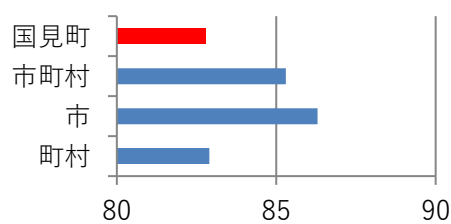
①実質公債費比率

- ア) 国見町：3.2
- イ) 県平均：市町村 6.0、市 5.8、町村 6.5
- ウ) 順位：市町村 8/59 番目、町村 6/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



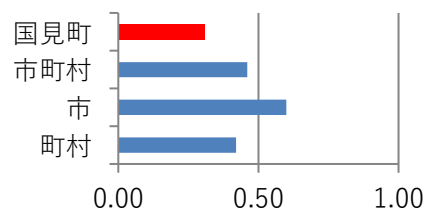
②経常収支比率

- ア) 国見町：82.8
- イ) 県平均：市町村 85.3、市 86.3、町村 82.9
- ウ) 順位：市町村 24/59 番目、町村 23/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



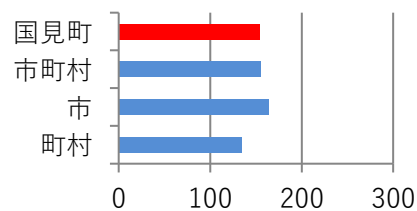
③財政力指数

- ア) 国見町：0.31
- イ) 県平均：市町村 0.46、市 0.60、町村 0.42
- ウ) 順位：市町村 40/59 番目、町村 27/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



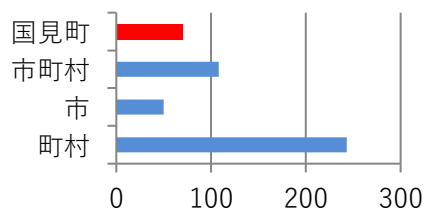
④地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：153.6
- イ) 県平均：市町村 155.1、市 163.8、町村 134.9
- ウ) 順位：市町村 34/59 番目、町村 30/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



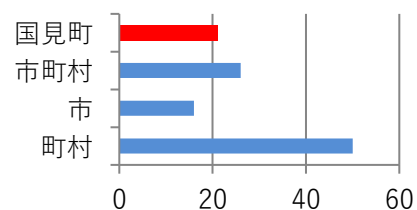
⑤積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：70.3
- イ) 県平均：市町村 108.1、市 49.9、町村 242.8
- ウ) 順位：市町村 35/59 番目、町村 32/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑥財政調整基金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：21.4
- イ) 県平均：市町村 26.3、市 16.0、町村 50.4
- ウ) 順位：市町村 43/59 番目、町村 41/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



3. 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、**83億3751万9千円**で、前年対比3.2%、2億6179万4千円の増となりました。区分別の詳細は、27頁の「第8表」のとおりです。

歳入決算額は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町債、各種交付金など国・県等から交付される収入）に分類されます。歳入決算の内訳をみると、自主財源は、**28億6443万6千円**（前年対比20.0%増）で、自主財源比率（歳入決算額に占める自主財源の割合）は34.4%、依存財源は、**54億7308万3千円**（前年対比3.8%減）で、依存財源比率（歳入決算額に占める依存財源の割合）は65.6%になりました。

さらに歳入決算額は、一般財源（町税、地方交付税などの使途がきめられていない収入）と特定財源（国・県支出金のように充当する経費が特定されている収入）に分類することができます。これらの内訳を見ると、一般財源は、**55億5239万9千円**（前年対比6.8%増）、特定財源は、**27億8512万円**（前年対比3.2%減）となりました。

次に歳入の区分で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和4年度				令和3年度	
地方交付税(依存)	38.4%	} 78.8%	地方交付税(依存)	36.6%	} 76.1%
町税 (自主)	11.9%		県支出金 (依存)	12.7%	
国庫支出金(依存)	10.2%		町税 (自主)	11.9%	
繰越金 (自主)	9.2%		国庫支出金(依存)	10.5%	
県支出金 (依存)	9.1%		繰越金 (自主)	8.4%	

地方交付税

地方交付税は、**31億9835万6千円**で、前年対比8.1%、2億4061万6千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 普通交付税	24億4071万5千円 (24億1147万4千円)
② 継続 特別交付税	7億814万1千円 (4億8902万円)
③ 継続 震災復興特別交付税	4950万円 (5724万6千円)

令和5年度の普通交付税については、本算定の結果、前年度と比較して1.8%増の24億8600万円程度になる見込みです。今後は交付額が減少していくことが想定され、町の財政運営

に多大なる影響を及ぼすことから、これまで以上の財源確保と歳出削減を進める必要があります。

町 税

町税は、**9億8924万4千円**で、前年対比2.8%、2741万円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 固定資産税（土地、家屋、償却資産）	5億1456万4千円（4億9629万2千円）
② 継続 町民税（個人）	3億2715万1千円（3億2978万8千円）
③ 継続 町たばこ税	6705万8千円（6333万円）
④ 継続 軽自動車税	4090万6千円（3924万9千円）
⑤ 継続 町民税（法人）	3956万5千円（3317万5千円）

町民税（個人）の減少は、生産年齢人口の減少等に伴い、給与等課税所得が減少したことが影響しています。

町民税（法人）、固定資産税は町内への新規事業所の進出や新型コロナウイルス感染症の影響からの経済の回復により増となりました。

軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増加に伴い種別割が微増し、環境性能割の軽減税率適用が令和3年12月末に終了となったことから増となりました。

町税全般としては、県内でも高い収納率を確保していることから、今後も引き続き、公正公平な課税、収納に努めていきます。

詳細な内訳は、28頁の「第9表」のとおりです。

国庫支出金

国庫支出金は、**8億5055万円**で、前年対比0.7%、582万5千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 災害廃棄物処理事業	2億4335万7千円（2045万8千円）
② 継続 地方創生臨時交付金	1億1037万8千円（1億0405万1千円）
③ 継続 障害者自立支援給付費等負担金	9472万4千円（8689万3千円）
④ 継続 社会資本整備総合交付金	5949万8千円（1億2752万3千円）
⑤ 継続 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	5884万4千円（8762万6千円）
⑥ 継続 児童手当負担金	5163万6千円（5451万7千円）
⑦ 継続 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4338万9千円（5348万円）

⑧	継続	新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金	4216万6千円	(5879万4千円)
⑨	新規	農林水産業施設災害復旧事業費補助金	2229万7千円	(0千円)
⑩	継続	地域の子ども・子育て支援事業交付金	1802万5千円	(1750万1千円)

■	完了	子育て臨時特別給付金事業	0千円	(9420万円)
---	----	--------------	-----	------------

県支出金

県支出金は、**7億6082万8千円**で、前年対比25.6%、2億6137万4千円の減となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	災害救助費繰替支弁金交付金	1億9091万1千円	(4139万6千円)
②	継続	除染対策事業交付金	1億6664万円	(2億8851万円)
③	継続	障害者自立支援給付費	4897万円	(4518万4千円)
④	継続	ふくしま森林再生事業補助金	4545万7千円	(5201万1千円)
⑤	継続	国民健康保険基盤安定負担金	2629万8千円	(2578万6千円)
⑥	継続	後期高齢医療保険基盤安定負担金	2550万4千円	(2481万1千円)
⑦	新規	土地改良区施設突発事故復旧事業	1902万6千円	(0千円)
⑧	継続	福島県営農再開支援事業	1898万円	(2423万円)
⑨	新規	新規就農者育成総合対策事業	1708万8千円	(0千円)
⑩	継続	子どもの医療費助成事業	1677万4千円	(1765万5千円)

■	完了	震災対策農業水利施設整備事業	0千円	(2億3696万円)
---	----	----------------	-----	--------------

■	完了	農業等災害対策補助事業	0千円	(3855万2千円)
---	----	-------------	-----	-------------

■	完了	農業水利施設保全合理化事業	0千円	(3046万4千円)
---	----	---------------	-----	-------------

■	完了	福島県地域医療介護総合確保基金事業	0千円	(2949万9千円)
---	----	-------------------	-----	-------------

繰越金

繰越金は、**7億6320万円**で、前年対比12.7%、8618万1千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	純繰越金	5億1287万6千円	(5億9705万7千円)
②	継続	繰越事業費等充当財源繰越金	2億5032万4千円	(7996万2千円)

町 債

町債は、**3億5803万円**で、前年対比33.6%、1億8141万6千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 新規 道の駅災害復旧事業債	6802万9千円	(0千円)
② 新規 体育施設集約化・整備事業債(過疎)	4540万円	(0千円)
③ 新規 庁舎施設災害復旧事業債	4266万6千円	(0千円)
④ 継続 臨時財政対策債	4253万円	(1億5324万6千円)
⑤ 新規 防火水槽設置事業債(緊急防災・減災事業)	3530万円	(0千円)
⑥ 継続 緊急時給水拠点確保等事業出資債	1800万円	(1800万円)
⑦ 新規 町道維持管理事業債(過疎)	1250万円	(0千円)
⑧ 新規 河川改修事業債	1220万円	(4140万円)
⑨ 新規 道路橋りょう災害復旧事業債	1062万2千円	(0千円)
⑩ 新規 公共施設等石綿対策事業債	930万円	(0千円)

■ 完了 公共土木施設災害復旧事業債	0千円	(1億7830万円)
■ 完了 歴史公園整備事業債	0千円	(5740万円)
■ 完了 集会施設債(観月台文化センター)	0千円	(2780万円)
■ 完了 橋梁補修事業債	0千円	(2000万円)
■ 完了 町道111号整備事業債	0千円	(800万円)
■ 完了 給食センター空調設備更新事業債	0千円	(780万円)
■ 完了 町道4078号整備事業債	0千円	(720万円)

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で措置されるべき額を国の交付税会計で賄えないことから、地方公共団体に町債を発行してもらう制度になりますが、その元利償還額は後年度の基準財政需要額に全額算入され、普通交付税で措置されることになっています。町では、町債を発行する場合、後年度の負担をできるだけ抑制するよう交付税措置のある有利な町債を選択しています。

諸収入

諸収入は、**1億1478万円**で、前年対比16.1%、1595万1千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 新規 災害見舞金(建物共済等)	1780万8千円	(0千円)
-------------------	----------	--------

②	継続	高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施	1059 万円	(967 万 3 千円)
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1000 万円	(1000 万円)
④	継続	デイサービスセンター事業収入	967 万 3 千円	(722 万 4 千円)
⑤	継続	みらいを描く市町村等支援助成金	853 万 6 千円	(375 万 9 千円)
⑥	新規	支障物撤去補償金	819 万 1 千円	(0 千円)
⑦	継続	災害援護資金返還金(繰上償還含む)	814 万 6 千円	(688 万 3 千円)
⑧	継続	給食センター事業収入	500 万 6 千円	(557 万 5 千円)
⑨	継続	農産物販売収入	346 万 2 千円	(513 万 5 千円)
⑩	継続	労働者金融対策預託金回収金	300 万円	(300 万円)

■	完了	換地清算金	0 千円	(393 万 8 千円)

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、**2 億 1788 万 1 千円**で、前年対比 0.4%、81 万 3 千円の増となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	社会保障財源分(消費税増税)	1 億 2477 万 7 千円	(1 億 2507 万 5 千円)
②	継続	一般財源分	9310 万 4 千円	(9199 万 3 千円)

社会保障財源分(消費税増税) 1 億 2477 万 7 千円の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3 款-1 項-2 目 老人福祉費 8000 万を充当
- イ) 3 款-1 項-3 目 障がい者福祉費 3477 万 7 千円を充当
- ウ) 3 款-2 項-3 目 児童健全育成費 1000 万円を充当

寄附金

寄附金は、**2 億 8490 万 7 千円**で、前年対比 37.1%、1 億 6804 万 6 千円の減となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	ふるさと国見町応援寄附金	2 億 727 万 8 千円	(9510 万 4 千円)
②	継続	企業版ふるさと納税	7500 万円	(3 億 5700 万円)
③	継続	災害寄附金	128 万 5 千円	(35 万円)
④	継続	一般寄附金	124 万 4 千円	(39 万 9 千円)
⑤	新規	教育総務費寄附金	10 万円	(10 万円)

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、**9216万8千円**で、前年対比3.7%、326万4千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	住宅使用料（町営・定住促進）	5851万3千円（	5773万8千円）
②	継続	保育所使用料	1323万6千円（	1274万円）
③	継続	駐車場使用料（町営・定住促進）	525万9千円（	513万円）
④	継続	体育施設使用料	461万9千円（	437万8千円）
⑤	継続	戸籍住民基本台帳関係手数料	402万2千円（	391万4千円）
⑥	継続	道路占用料	231万9千円（	253万4千円）
⑦	継続	観月台文化センター使用料	200万8千円（	73万4千円）
⑧	継続	行政財産使用料	83万8千円（	65万3千円）
⑨	継続	徴税関係手数料	45万8千円（	40万8千円）
⑩	継続	臨時運行許可手数料	24万5千円（	23万円）

繰入金

繰入金は、**6億258万3千円**で、前年対比581.2%、5億1413万円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

【基金】

①	新規	まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金	4億1698万6千円（	0千円）
②	継続	ふるさと振興基金繰入金	1億7832万8千円（	6370万7千円）
③	継続	ふれあい福祉基金繰入金	1万5千円（	5万7千円）
④	継続	土地開発基金繰入金	1千円（	1万2千円）

【特別会計】

①	継続	介護保険特別会計繰入金	604万6千円（	399万9千円）
②	継続	国民健康保険特別会計繰入金	120万7千円（	101万3千円）

■ 完了 石母田財産区一般会計繰入金 0千円（ 1725万3千円）

地方譲与税

地方譲与税は、**5780万6千円**で、前年対比1.2%、69万7千円の減となりました。主な要因

は、以下のとおりです。

① 継続	自動車重量譲与税	4181万3千円	(4144万円)
② 継続	地方揮発油譲与税	1396万9千円	(1424万2千円)
③ 継続	森林環境譲与税	202万4千円	(194万8千円)

財産収入

財産収入は、**423万9千円**で、前年対比 53.8%、494万5千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	町有地売払料（普通財産）	210万7千円	(714万6千円)
② 継続	町有地・建物貸付料（普通財産）	173万4千円	(151万1千円)
③ 継続	各基金利子	27万円	(39万8千円)
④ 継続	物品売払料	6万7千円	(6万9千円)
⑤ 継続	電力売払収入	6万1千円	(6万円)

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、**1331万5千円**で、前年対比 42.8%、399万3千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	放課後子どもクラブ負担金	423万1千円	(374万円)
② 継続	土地改良財産管理受託金	414万8千円	(108万円)
③ 継続	老人福祉施設入所者負担金	375万1千円	(427万9千円)
④ 継続	デマンド型乗合タクシー事業負担金	113万4千円	(13万8千円)
④ 継続	軽度生活援助事業一部負担金	3万4千円	(13万8千円)
⑤ 新規	新型コロナワクチン接種費	9千円	(8万円)
⑥ 新規	生活支援ショートステイ事業一部負担金	8千円	(5千円)

地方特例交付金

地方特例交付金は、**563万2千円**で、前年対比 78.3%、2036万7千円の減となりました。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1351万4千円で前年対比34.3%、345万円の増となりました。

自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、388万1千円で前年対比6.5%、23万6千円の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、218万1千円で前年対比47.9%、200万8千円の減となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、311万9千円で、前年対比21.5%、85万6千円の減となりました。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、98万8千円で、前年対比9.9%、10万8千円の減となりました。

利子割交付金

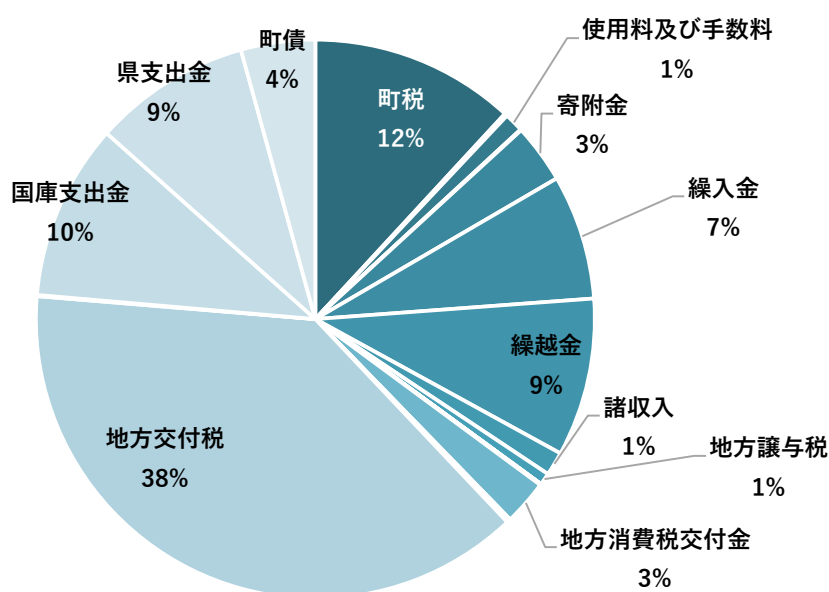
利子割交付金は、31万7千円で、前年対比44.9%、25万8千円の減となりました。

第8表 一般会計歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区 分		本年度		前年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	増減率
自 主 財 源		2,864,436	34.4	2,386,498	29.6	477,938	20.0
内 訳	町 税	989,244	11.9	961,834	11.9	27,410	2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,315	0.2	9,322	0.1	3,993	42.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	92,168	1.1	88,904	1.1	3,264	3.7
	財 産 収 入	4,239	0.1	9,184	0.1	△ 4,945	△ 53.8
	寄 附 金	284,907	3.4	452,953	5.6	△ 168,046	△ 37.1
	繰 入 金	602,583	7.2	88,453	1.1	514,130	581.2
	(うち財政調整基金繰入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	763,200	9.2	677,019	8.4	86,181	12.7
諸 収 入	114,780	1.4	98,829	1.2	15,951	16.1	
依 存 財 源		5,473,083	65.6	5,689,227	70.4	△ 216,144	△ 3.8
内 訳	地 方 譲 与 税	57,806	0.7	58,503	0.7	△ 697	△ 1.2
	利 子 割 交 付 金	317	0.0	575	0.0	△ 258	△ 44.9
	配 当 割 交 付 金	3,119	0.0	3,975	0.0	△ 856	△ 21.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,181	0.0	4,189	0.1	△ 2,008	△ 47.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	217,881	2.6	217,068	2.7	813	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,881	0.0	3,645	0.0	236	6.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	13,514	0.2	10,064	0.1	3,450	34.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	988	0.0	1,096	0.0	△ 108	△ 9.9
	地 方 交 付 税	3,198,356	38.4	2,957,740	36.6	240,616	8.1
	地 方 特 例 交 付 金	5,632	0.1	25,999	0.3	△ 20,367	△ 78.3
	国 庫 支 出 金	850,550	10.2	844,725	10.5	5,825	0.7
	県 支 出 金	760,828	9.1	1,022,202	12.7	△ 261,374	△ 25.6
	町 債	358,030	4.3	539,446	6.7	△ 181,416	△ 33.6
(うち臨時財政対策債)	42,530	0.5	153,246	1.9	△ 110,716	△ 72.2	
合 計		8,337,519	100.0	8,075,725	100.0	261,794	3.2
内 訳	一 般 財 源	5,552,399	66.6	5,198,671	64.4	353,728	6.8
	特 定 財 源	2,785,120	33.4	2,877,054	35.6	△ 91,934	△ 3.2

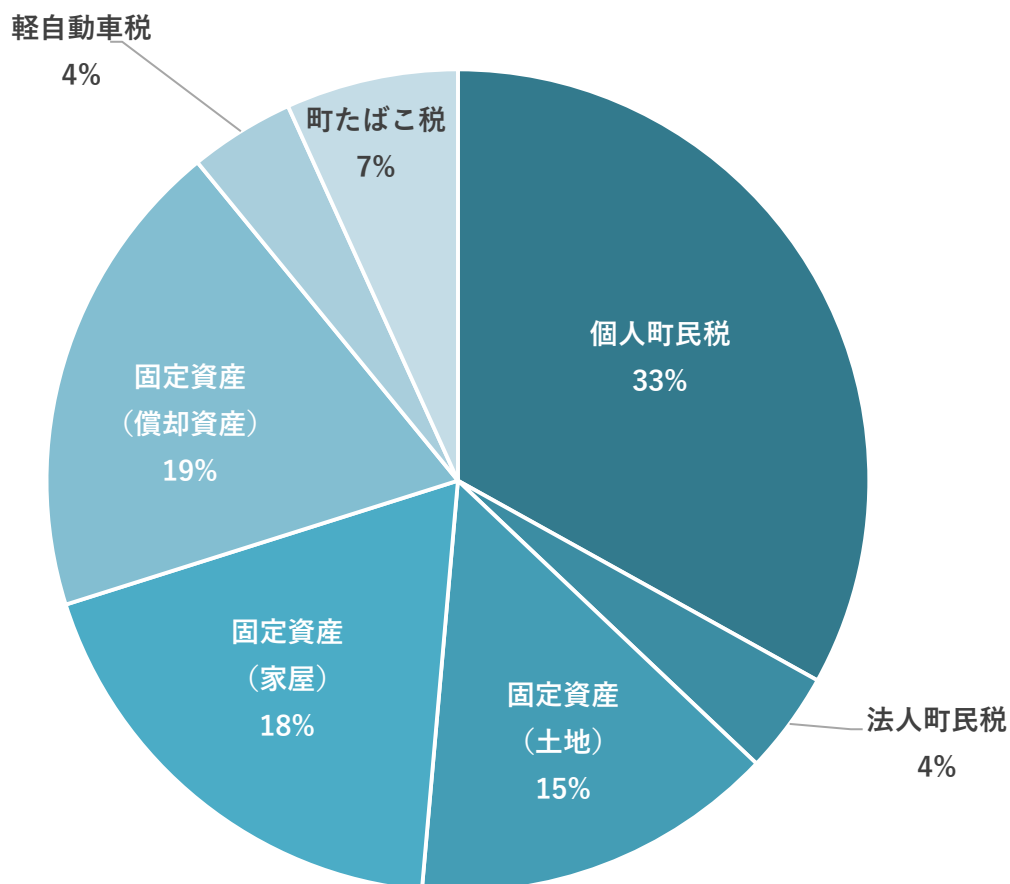
※ 決算統計上の内訳区分のため、款項別の歳入区分決算額とは異なる場合があります。



第9表 町税決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		前 年 度 伸 び 率	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率		
町 民 税	366,716	37.1	362,963	37.7	3,753	1.0	△ 3.4	
内 訳	個 人	327,151	33.1	329,788	34.3	△ 2,637	△ 0.8	△ 2.7
	法 人	39,565	4.0	33,175	3.4	6,390	19.3	△ 9.5
固 定 資 産 税	514,564	52.0	496,292	51.6	18,272	3.7	△ 3.4	
内 訳	土 地	141,744	14.3	141,882	14.8	△ 138	△ 0.1	△ 1.1
	家 屋	185,284	18.7	174,430	18.1	10,854	6.2	△ 7.3
	償 却 資 産	187,536	19.0	179,980	18.7	7,556	4.2	△ 1.2
	交・納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
軽自動車税	40,906	4.1	39,249	4.1	1,657	4.2	1.9	
町たばこ税	67,058	6.8	63,330	6.6	3,728	5.9	10.2	
合 計	989,244	100.0	961,834	100.0	27,410	2.8	△ 2.4	



4. 歳出決算の状況（目的別決算状況）

一般会計歳出決算の目的別決算状況で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和4年度		令和3年度	
総務費	21.4%	民生費	21.2%
民生費	18.7%	総務費	19.3%
衛生費	14.4%	衛生費	12.4%
災害復旧費	11.6%	教育費	11.9%
教育費	9.2%	災害復旧費	8.7%
} 75.3%		} 76.3%	

以下、公債費 7.6%、土木費 4.8%、農林水産業費 4.8%、消防費 4.4%、商工費 1.6%、議会費 1.3%、労働費 0.1%の順となっています。

総務費

総務費は、**15億2307万4千円**で、前年対比 8.1%、1億1460万8千円の増となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 新規 防災関連車両研究開発	4億1704万3千円（ 0千円）
② 継続 一般職給料	1億3033万5千円（1億3072万4千円）
③ 継続 ふるさと振興基金積立金	8831万8千円（ 4329万6千円）
④ 継続 ふるさと納税委託事業	8201万2千円（ 5180万8千円）
⑤ 継続 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	7503万7千円（3億5700万1千円）
⑥ 継続 職員共済組合負担金	5873万1千円（ 5110万円 ）
⑦ 継続 退職手当組合負担金	5076万7千円（ 5259万3千円）
⑧ 継続 財政調整基金積立金	5009万4千円（ 2133万8千円）
⑨ 継続 職員社会保険料	3116万5千円（ 3397万5千円）
⑩ 継続 総合行政住基系システム保守	2984万9千円（ 2992万3千円）

民生費

民生費は、**13億2631万8千円**で、前年対比 14.6%、2億2710万3千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 継続 介護保険特別会計繰出金	2億3191万2千円（2億3073万3千円）
② 継続 後期高齢者療養給付負担金	1億738万円（1億887万2千円）

③	継続	国民健康保険特別会計繰出金	9352万2千円	(9321万円)
④	継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	8906万7千円	(8680万7千円)	
⑤	継続	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	8852万8千円	(7000万円)
⑥	継続	障がい者福祉費 介護給付費	7357万4千円	(7387万6千円)	
⑦	継続	児童手当	7322万6千円	(8784万5千円)	
⑧	継続	一般職給料	6563万9千円	(6463万2千円)	
⑨	継続	後期高齢者医療特別会計繰出金	4128万5千円	(3978万3千円)	
⑩	継続	重度心身障がい者医療費	2549万1千円	(2423万3千円)	

■ 完了 除染（仮置場管理） 0千円（1億1328万6千円）

衛生費

衛生費は、**10億2714万1千円**で、前年対比13.1%、1億1907万4千円の増となりました。

主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金・出資金	5億245万2千円	(5億974万8千円)	
②	継続	住宅応急修理費	1億9086万6千円	(4139万6千円)	
③	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6341万2千円	(6028万5千円)	
④	継続	一般職給料	3461万5千円	(3718万5千円)	
⑤	継続	新型コロナワクチン接種委託料	3153万8千円	(5859万3千円)	
⑥	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2916万6千円	(2789万8千円)	
⑦	継続	新型コロナワクチン接種受付業務	1956万6千円	(1852万1千円)	
⑧	継続	予防接種事業（委託料分）	1872万4千円	(1880万円)
⑨	継続	生活基盤施設耐震化等事業出資金	1800万円	(1800万円)
⑩	継続	健（検）診事業（委託料分）	1701万4千円	(1611万2千円)	

災害復旧費

災害復旧費は、**8億2817万7千円**で、前年対比30.8%、1億9480万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	災害廃棄物処理事業（福島県沖地震）	4億4943万3千円	(7096万6千円)	
②	継続	仮置場原状復旧工事	1億5240万7千円	(1億906万6千円)	

③ 新規	道の駅災害復旧費	6803万円	(0千円)
④ 継続	庁舎施設災害復旧費	4208万9千円	(3054万1千円)
⑤ 継続	農林水産業施設災害復旧費	3222万2千円	(2億4268万1千円)
⑥ 継続	社会教育施設災害復旧費	2695万9千円	(1億2069万7千円)
⑦ 新規	公立学校施設等災害復旧費	1114万9千円	(0千円)
⑧ 新規	道路橋りょう災害復旧費	1068万3千円	(0千円)

■ 完了	災害廃棄物処理事業(台風19号)	0千円	(7096万6千円)

教育費

教育費は、**6億5640万1千円**で、前年対比24.7%、2億1531万2千円の減となりました。

主な要因は、下記のとおりです。

① 継続	一般職給料	8221万2千円	(6825万3千円)
② 継続	会計年度任用職員報酬	7499万円	(7110万9千円)
③ 新規	観月台体育館撤去事業	5434万円	(0千円)
④ 継続	学校給食賄材料費	3842万8千円	(3999万5千円)
⑤ 継続	国見小学校スクールバス運行事業	2950万1千円	(2969万1千円)
⑥ 継続	職員共済組合負担金	2935万円	(2435万7千円)
⑦ 継続	学校給食調理等業務	2462万7千円	(2568万9千円)
⑧ 継続	退職手当組合負担金	1410万6千円	(1332万3千円)
⑨ 継続	観月台文化センター電気料	884万4千円	(578万1千円)
⑩ 新規	地域活性化起業人負担金	840万円	(0千円)

■ 継続	文教施設整備基金積立金	36千円	(1億9002万4千円)
■ 完了	G I G Aスクール構築業務	0千円	(4656万2千円)

公債費

公債費は、**5億4083万7千円**で、前年対比5.8%、3343万1千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	繰上償還	2億6492万1千円	(3億188万7千円)
------	------	------------	---	------------

② 継続 元金	2億5358万6千円 (2億4641万1千円)
③ 継続 利子	2233万円 (2597万円)

土木費

土木費は、**3億4358万7千円**で、前年対比35.5%、1億8915万1千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 継続 公共下水道特別会計繰出金	7686万9千円 (9912万円)
② 継続 道路改良舗装事業	5026万円 (5503万6千円)
③ 継続 道路維持事業	4223万3千円 (3120万8千円)
④ 継続 道路ストック総点検舗装調査事業	3942万円 (6827万2千円)
⑤ 継続 一般職給料(事業支弁人件費含む)	2630万1千円 (2678万円)
⑥ 新規 屋根耐風改修支援補助金	1461万4千円 (0千円)
⑦ 新規 河川付帯工事費国負担金	1090万8千円 (0千円)
⑧ 継続 道路台帳異動処理	1089万円 (233万円)
⑨ 継続 老朽公営住宅除却事業	638万円 (231万円)
⑩ 継続 除雪業務委託事業	633万3千円 (2295万3千円)

■ 完了 阿津賀志山防塁歴史公園整備工事	0千円 (1億2163万8千円)
■ 完了 滑川河川改修工事(用地・物件補償)	0千円 (3806万7千円)

農林水産業費

農林水産業費は、**3億3800万5千円**で、前年対比8.7%、3203万6千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 継続 ふくしま森林再生事業	5611万6千円 (6448万5千円)
② 継続 大枝湛水防除施設事業	2917万1千円 (263万9千円)
③ 継続 一般職給料	2804万円 (2726万8千円)
④ 継続 福島県営農再開支援事業(果樹改植)	1940万1千円 (2423万4千円)
⑤ 継続 多面的機能支払交付金事業	1884万2千円 (1885万3千円)
⑥ 新規 石母田財産区特別会計繰出金	1725万2千円 (0千円)
⑦ 新規 新規就農者育成総合対策事業	1708万8千円 (0千円)

⑧ 継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1429万5千円	(1429万5千円)
⑨ 新規	産地生産力強化総合支援事業	1152万7千円	(0千円)
⑩ 新規	肥料高騰緊急支援事業	881万円	(0千円)

■ 完了	ため池耐震性調査事業	0千円	(3046万5千円)
■ 完了	米価下落支援事業	0千円	(1052万9千円)

消防費

消防費は、**3億1203万9千円**で、前年対比33.7%、7857万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	伊達地方消防組合負担金	1億8079万7千円	(1億6885万7千円)
② 新規	防火水槽設置工事	3436万円	(0千円)
③ 継続	消防団員報酬	1134万4千円	(909万5千円)
④ 継続	一般職給料	668万6千円	(963万円)
⑤ 継続	消防災害補償組合負担金	572万1千円	(572万7千円)
⑥ 継続	時間外勤務手当	568万9千円	(774万2千円)

商工費

商工費は、**1億1459万1千円**で、前年対比17.5%、2426万2千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	道の駅国見指定管理委託料	2936万4千円	(2500万円)
② 継続	プレミアム商品券事業	2705万8千円	(4307万4千円)
③ 継続	一般職給料	1207万7千円	(1188万9千円)
④ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万円	(1000万円)
⑤ 新規	新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援事業	535万8千円	(0千円)

議会費

議会費は、**9311万円**で、前年対比27.8%、2026万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	議員報酬	3446万4千円	(3446万4千円)
------	------	----------	-------------

② 継続 一般職給料	1464 万 1 千円 (751 万 5 千円)
③ 継続 議員期末手当	1120 万 1 千円 (974 万 3 千円)
④ 継続 議員共済費	1084 万 5 千円 (1130 万 8 千円)

労働費

労働費は、**622 万 1 千円**で、前年対比 59.3%、904 万 8 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 シルバー人材センター運営費補助金	320 万円 (320 万円)
② 継続 勤労者融資制度預託金	300 万円 (300 万円)

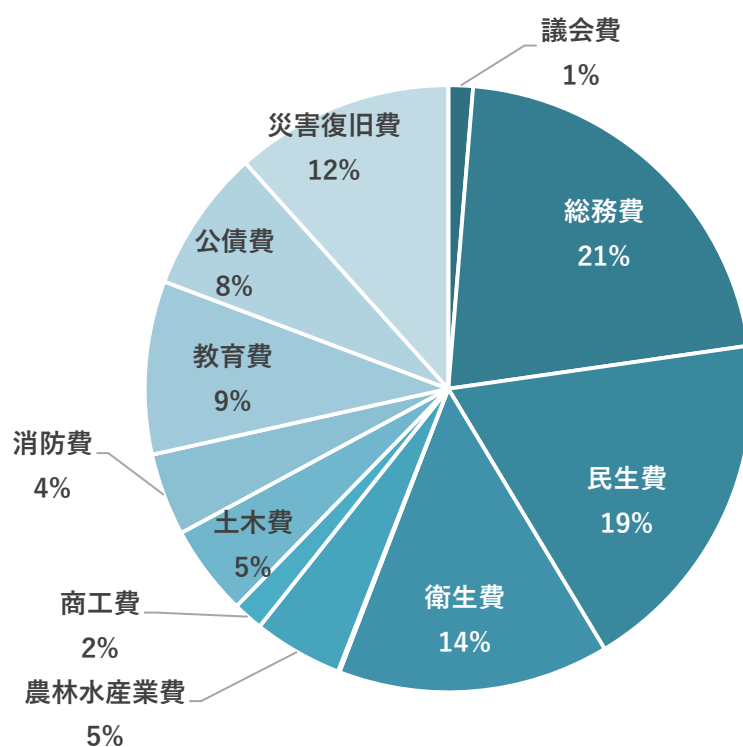
これら一般会計歳出決算の目的別決算状況は、35 頁の「第 10 表」のとおりです。

第10表 一般会計目的別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
議 会 費	93,110	1.3	72,850	1.0	20,260	27.8
総 務 費	1,523,074	21.4	1,408,466	19.3	114,608	8.1
民 生 費	1,326,318	18.7	1,553,421	21.2	△ 227,103	△ 14.6
衛 生 費	1,027,141	14.4	908,067	12.4	119,074	13.1
労 働 費	6,221	0.1	15,269	0.2	△ 9,048	△ 59.3
農 林 水 産 業 費	338,005	4.8	370,041	5.1	△ 32,036	△ 8.7
商 工 費	114,591	1.6	138,853	1.9	△ 24,262	△ 17.5
土 木 費	343,587	4.8	532,738	7.3	△ 189,151	△ 35.5
消 防 費	312,039	4.4	233,463	3.2	78,576	33.7
教 育 費	656,401	9.2	871,713	11.9	△ 215,312	△ 24.7
公 債 費	540,837	7.6	574,268	7.9	△ 33,431	△ 5.8
災 害 復 旧 費	828,177	11.6	633,377	8.7	194,800	30.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,109,501	100.0	7,312,526	100.0	△ 203,025	△ 2.8

※ 決算統計上の目的別区分のため、決算書の款項別の決算額とは異なります。



5. 歳出決算の状況（性質別決算状況）

（1）義務的経費

性質別決算のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の総額は、**24 億 3334 万円**で、前年対比 3.6%、8429 万 5 千円の増となりました。なお、構成比については、次のとおりです。

令和 4 年度		令和 3 年度	
人件費	17.3%	人件費	16.6%
扶助費	9.3%	扶助費	7.7%
公債費	7.6%	公債費	7.9%
} 34.2%		} 32.2%	

人件費

人件費は、**12 億 3200 万 9 千円**で、前年対比 1.8%、2124 万 3 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。なお、事業費支弁人件費 2978 万 3 千円（前年度 3108 万円）は含まれていません。

① 継続 職員給（各手当含む）	6 億 3768 万 4 千円（6 億 5197 万 8 千円）
上記①の主な内訳	○給料 3 億 9438 万円（3 億 9473 万 2 千円）
	○期末勤勉手当 1 億 6374 万円（1 億 6080 万 4 千円）
	○時間外勤務手当 5602 万円（5917 万 4 千円）
	○扶養手当 1228 万 7 千円（1144 万 9 千円）
	○住居手当 681 万 7 千円（652 万 1 千円）
	○通勤手当 444 万円（464 万 1 千円）
② 継続 会計年度任用職員報酬	2 億 4789 万 6 千円（2 億 3021 万 9 千円）
上記②の内訳	○報酬 2 億 910 万 1 千円（1 億 9542 万 9 千円）
	○期末手当 3588 万 9 千円（3018 万 4 千円）
	○通勤手当 290 万 6 千円（460 万 6 千円）
③ 継続 地方公務員共済組合等負担金	1 億 6060 万 8 千円（1 億 5180 万 9 千円）
④ 継続 退職手当組合負担金	6651 万 3 千円（7870 万 4 千円）
⑤ 継続 議員報酬（各手当含む）	4566 万 5 千円（4420 万 7 千円）
⑥ 継続 特別職給（各手当含む）	3445 万 4 千円（3250 万円）

扶助費

扶助費は、**6億6049万4千円**で、前年対比17.1%、9648万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	住宅応急修理費	1億9086万6千円	(4139万6千円)
② 継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	8906万7千円	(8680万7千円)
③ 継続	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	8852万8千円	(7000万円)
④ 継続	障がい者福祉費 介護給付費	7357万4千円	(7387万6千円)
⑤ 継続	児童手当	7322万6千円	(8784万5千円)
⑥ 継続	重度心身障がい者医療費	2549万1千円	(2423万3千円)
⑦ 継続	子育て臨時特別給付金事業	2280万5千円	(9548万円)
⑧ 継続	子ども医療費助成事業	2269万3千円	(2678万8千円)
⑨ 継続	障がい児通所給付費	2186万9千円	(1727万4千円)
⑩ 継続	老人福祉施設入所措置費	1306万3千円	(1497万円)

公債費

公債費は、**5億4083万7千円**で、前年対比5.8%、3343万1千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	繰上償還	2億6492万1千円	(3億 188万7千円)
② 継続	元金	2億5358万6千円	(2億4641万1千円)
③ 継続	利子	2233万円	(2597万円)

(2) 一般的経費

次に、一般的経費（物件費、維持補修費、補助費等）の総額は、**26億3703万3千円**で、前年対比7.8%、1億8984万3千円の増となりました。

物件費

物件費は、**14億7744万5千円**で、前年対比13.0%、1億6964万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	防災関連車両研究開発	4億1704万3千円	(0千円)
------	------------	------------	--------

② 継続	ふるさと納税委託事業	8201万2千円	(5180万8千円)
③ 継続	学校給食賄材料費	3842万8千円	(3999万5千円)
④ 継続	新型コロナワクチン接種委託料	3153万8千円	(5859万3千円)
⑤ 継続	総合行政住基系システム保守	2984万9千円	(2992万3千円)
⑥ 継続	国見小学校スクールバス運行事業	2950万1千円	(2969万1千円)
⑦ 継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2916万6千円	(2789万8千円)
⑧ 継続	プレミアム商品券事業	2705万8千円	(4307万4千円)
⑨ 継続	学校給食調理等業務	2462万7千円	(2568万9千円)
⑩ 継続	イントラネット保守	2276万9千円	(2190万円)

■ 完了	除染(仮置場管理)	0千円	(1億1328万6千円)
■ 完了	ため池耐震性調査業務	0千円	(3046万5千円)

維持補修費

維持補修費は、**6630万6千円**で、前年対比17.4%、1394万4千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	維持補修費(公共施設等その他)	4486万円	(5502万4千円)
② 継続	維持補修費(道路・橋梁)	1945万8千円	(2100万4千円)
③ 継続	維持補修費(小学校・中学校)	198万8千円	(422万2千円)

補助費等

補助費等は、**10億9328万2千円**で、前年対比3.2%、3414万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	公立藤田総合病院負担金(出資金除く)	4億8445万2千円	(4億9774万8千円)
② 継続	伊達地方消防組合負担金	1億8079万7千円	(1億6885万7千円)
③ 継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6341万2千円	(6028万5千円)
④ 継続	道の駅国見指定管理委託料	2936万4千円	(2500万円)
⑤ 継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	1940万1千円	(2423万4千円)
⑥ 継続	多面的機能支払交付金事業	1884万2千円	(1885万3千円)
⑦ 新規	新規就農者育成総合対策事業	1708万8千円	(0千円)

⑧ 新規	屋根耐風改修支援補助金	1461万4千円	(0千円)
⑨ 継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1429万5千円	(1429万5千円)
⑩ 新規	肥料高騰緊急支援事業	881万円	(0千円)
<hr/>			
■ 完了	米価下落支援事業	0千円	(1052万9千円)

(3) 投資的経費

次に、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、11億9663万7千円で、前年対比4.0%、4572万5千円の増となりました。なお、普通建設事業費は「補助事業（国庫補助を活用）」、「単独事業（県補助及び町一般財源を活用）」、「国・県事業負担金事業」の3種類に分けられます。

普通建設事業費（うち補助事業）

普通建設事業費（うち補助事業）は、1億8877万6千円で、前年対比47.3%、1億6933万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	ふくしま森林再生事業	5611万6千円	(6448万5千円)
② 継続	道路改良舗装事業	5026万円	(5503万6千円)
③ 継続	道路ストック総点検舗装調査事業	3942万円	(6827万2千円)
④ 新規	大枝湛水防除施設修繕工事	2503万6千円	(0千円)
⑤ 継続	事業費支弁人件費（手当等含む）	2177万8千円	(2114万9千円)
⑥ 継続	老朽公営住宅除却事業	638万円	(231万円)
⑦ 継続	合併処理浄化槽設置整備事業	564万9千円	(614万5千円)

■ 完了	歴史公園整備事業（工事）	0千円	(1億2163万8千円)
------	--------------	-----	---------------

普通建設事業費（うち単独事業）

普通建設事業費（うち単独事業）は、1億6877万6千円で、前年対比6.8%、1078万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	観月台体育館撤去事業	5434 万円	(0 千円)
② 新規	防火水槽設置工事	3436 万円	(0 千円)
③ 継続	道路維持事業 (町道 1 0 2 6 号整備等)	1817 万 5 千円	(42 千円)
④ 新規	産地生産力強化総合支援事業	1152 万 7 千円	(0 千円)
⑤ 新規	役場庁舎 IP 電話設備更新工事	881 万 8 千円	(0 千円)
⑥ 新規	国見小学校暖房用給油設備改修工事	498 万 5 千円	(0 千円)

■ 完了	滑川筋河川改修工事 (用地・物件補償)	0 千円	(3806 万 7 千円)
■ 完了	地域医療介護総合確保基金事業	0 千円	(2949 万 9 千円)
■ 完了	文化センターエレベーター改修工事	0 千円	(1980 万円)
■ 完了	農業機械導入支援事業	0 千円	(1449 万 9 千円)

普通建設事業費 (うち国・県事業負担金)

普通建設事業費 (うち国・県事業負担金) は、**1090 万 8 千円**で、前年対比 660.7%、947 万 4 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	河川付帯工事費国負担金	1090 万 8 千円	(0 千円)
------	-------------	-------------	---	-------

災害復旧費

災害復旧費は、**8 億 2817 万 7 千円**で、前年対比 30.8%、1 億 9480 万円の増となりました。

主な要因は、次のとおりです。

① 継続	災害廃棄物処理事業 (福島県沖地震)	4 億 4943 万 3 千円	(7096 万 6 千円)
② 継続	仮置場原状復旧工事	1 億 5240 万 7 千円	(1 億 906 万 6 千円)
③ 新規	道の駅災害復旧費	6803 万円	(0 千円)
④ 継続	庁舎施設災害復旧費	4208 万 9 千円	(3054 万 1 千円)
⑤ 継続	農林水産業施設災害復旧費	3222 万 2 千円	(2 億 4268 万 1 千円)
⑥ 継続	社会教育施設災害復旧費	2695 万 9 千円	(1 億 2069 万 7 千円)
⑦ 新規	公立学校施設等災害復旧費	1114 万 9 千円	(0 千円)
⑧ 新規	道路橋りょう災害復旧費	1068 万 3 千円	(0 千円)

■ 完了	災害廃棄物処理事業 (台風 19 号)	0 千円	(7096 万 6 千円)
------	---------------------	------	---	--------------

(4) その他の経費

次に、その他の経費として、「投資・出資及び貸付金」「繰出金」「積立金」があります。

投資・出資及び貸付金

投資・出資及び貸付金は、**5540 万円**で、前年対比 19.3%、896 万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	水道事業会計出資金	1800 万円	(1800 万円)
② 継続	公立藤田総合病院出資金	1800 万円	(1200 万円)
③ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000 万円	(1000 万円)
④ 継続	農業経営開始支援資金	440 万円	(210 万円)
⑤ 継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300 万円	(300 万円)
⑥ 継続	奨学資金貸付金	200 万円	(134 万円)

繰出金

繰出金は、**5 億 7352 万 6 千円**で、前年対比 0.5%、281 万 4 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	介護保険特別会計繰出金	2 億 3191 万 2 千円	(2 億 3073 万 3 千円)
② 継続	後期高齢者特別会計等繰出金	1 億 5370 万 9 千円	(1 億 5303 万 8 千円)
③ 継続	国民健康保険特別会計繰出金	9352 万 2 千円	(9321 万円)
④ 継続	公共下水道特別会計繰出金	7686 万 9 千円	(9912 万円)
⑤ 新規	石母田財産区特別会計繰出金	1725 万 2 千円	(0 千円)

積立金

積立金は、**2 億 1356 万 5 千円**で、前年対比 2.8%、2 億 302 万 5 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	ふるさと振興基金積立金	8831 万 8 千円	(4329 万 6 千円)
② 継続	まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	7503 万 7 千円	(3 億 5700 万 1 千円)
③ 継続	財政調整基金積立金	5009 万 4 千円	(2133 万 8 千円)
④ 継続	文教施設整備基金積立金	36 千円	(1 億 9002 万 4 千円)

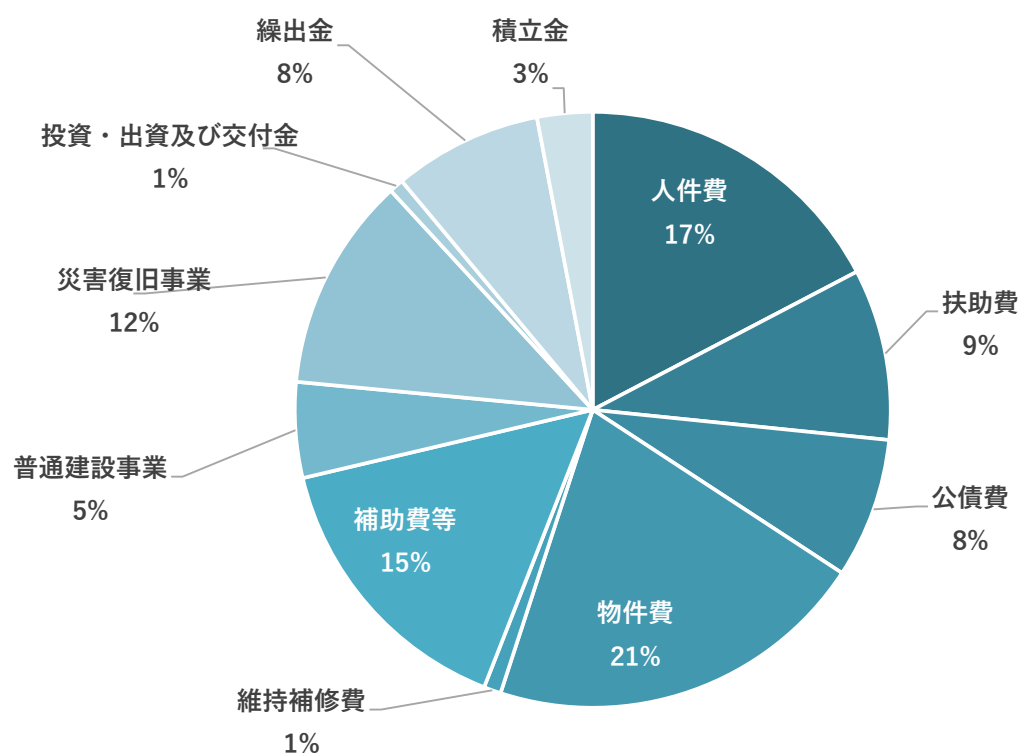
なお、これら一般会計歳出決算の性質別決算状況は、43 頁の「第 11 表」のとおりです。なお、参考として、44 頁以降に「第 12 表」から「第 18 表」を添付しました。

第11表 一般会計性質別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
人 件 費	1,232,009	17.3	1,210,766	16.6	21,243	1.8
(うち職員給)	892,082	12.5	883,085	12.1	8,997	1.0
扶 助 費	660,494	9.3	564,011	7.7	96,483	17.1
公 債 費	540,837	7.6	574,268	7.9	△ 33,431	△ 5.8
義 務 的 経 費 計	2,433,340	34.2	2,349,045	32.1	84,295	3.6
物 件 費	1,477,445	20.8	1,307,805	17.9	169,640	13.0
維 持 補 修 費	66,306	0.9	80,250	1.1	△ 13,944	△ 17.4
補 助 費 等	1,093,282	15.4	1,059,135	14.5	34,147	3.2
一 般 的 経 費 計	2,637,033	37.1	2,447,190	33.5	189,843	7.8
普 通 建 設 事 業 費	368,460	5.2	517,535	7.1	△ 149,075	△ 28.8
(うち補助事業)	188,776	2.7	358,111	4.9	△ 169,335	△ 47.3
(うち単独事業)	168,776	2.4	157,990	2.2	10,786	6.8
(うち国・県事業負担金)	10,908	0.2	1,434	0.0	9,474	660.7
災 害 復 旧 事 業 費	828,177	11.6	633,377	8.7	194,800	30.8
投 資 的 経 費 計	1,196,637	16.8	1,150,912	15.7	45,725	4.0
投資、出資及び貸付金	55,400	0.8	46,440	0.6	8,960	19.3
繰 出 金	573,526	8.1	576,340	7.9	△ 2,814	△ 0.5
積 立 金	213,565	3.0	742,599	10.2	△ 529,034	△ 71.2
合 計	7,109,501	100.0	7,312,526	100.0	△ 203,025	△ 2.8
うち人件費総額(事業費支弁を含む)	1,261,792	17.7	1,241,846	17.0	19,946	1.6

※ 決算統計に基づいた性質別区分のため、決算書の決算額と異なる場合があります。



第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況

(単位：千円、%)

●一部事務組合●

組 合 別	本年度	前年度	比 較	伸び率
公立藤田病院組合	502,452	497,748	4,704	0.9
伊達地方衛生処理組合	63,412	60,285	3,127	5.2
伊達地方消防組合	180,797	168,857	11,940	7.1
国見町桑折町有北山組合	0	0	0	0.0
後期高齢者医療広域連合	5,741	4,998	743	14.9
合 計	752,402	731,888	20,514	2.8

●協議会●

協 議 会 別	本年度	前年度	比較	伸び率
火 葬 場 協 議 会	4,400	4,449	△ 49	△ 1.1
合 計	4,400	4,449	△ 49	△ 1.1

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額

区 分	本年度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 町 税	989,244	119,143	115,972	3,171
2 地 方 譲 与 税	57,806	6,962	6,777	185
3 利 子 割 交 付 金	317	38	37	1
4 配 当 割 交 付 金	3,119	376	366	10
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,181	263	256	7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	13,514	1,628	1,584	44
7 地 方 消 費 税 交 付 金	217,881	26,241	25,543	698
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,881	467	455	12
9 地 方 交 付 税	3,198,356	385,205	281,341	103,864
10 地 方 特 例 交 付 金	5,632	678	660	18
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	988	119	116	3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	13,315	1,604	1,561	43
13 使 用 料 及 び 手 数 料	92,168	11,101	10,805	296
14 国 庫 支 出 金	850,550	102,439	99,713	2,726
15 県 支 出 金	760,828	91,633	89,194	2,439
16 財 産 収 入	4,239	511	4,907	△ 4,396
17 寄 附 金	284,907	34,314	33,401	913
18 繰 入 金	602,583	72,574	70,643	1,931
19 繰 越 金	763,200	91,919	89,473	2,446
20 諸 収 入	114,780	13,824	13,456	368
21 町 債	358,030	43,121	49,481	△ 6,360
合 計	8,337,519	1,004,160	895,741	108,419
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,303	8,530	△ 227

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額

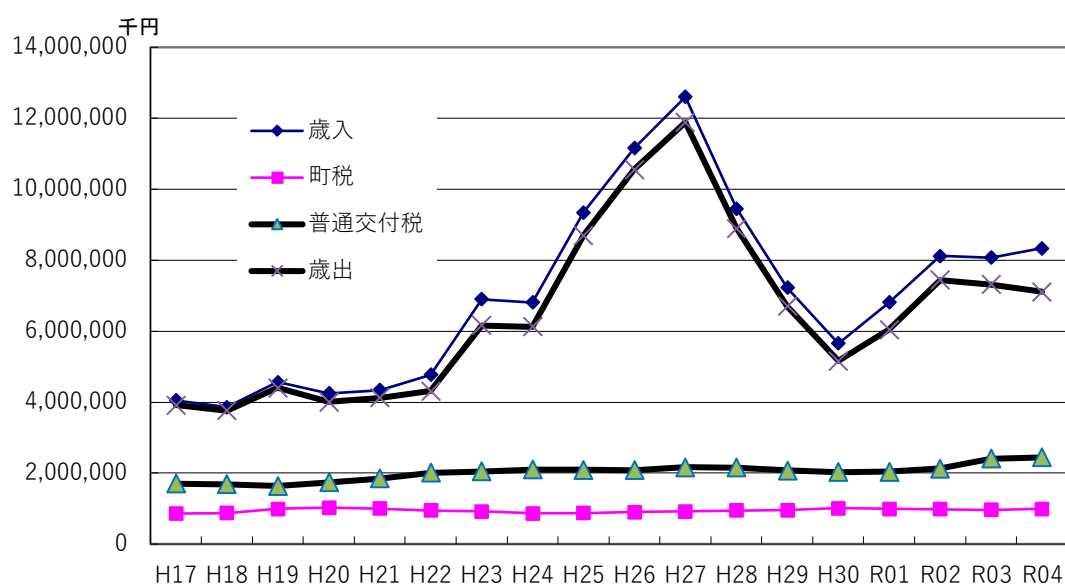
区 分	本年度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 議 会 費	93,110	11,214	10,916	298
2 総 務 費	1,523,074	183,437	178,555	4,882
3 民 生 費	1,326,318	159,740	155,489	4,251
4 衛 生 費	1,027,141	123,707	120,415	3,292
5 労 働 費	6,221	749	729	20
6 農 林 水 産 業 費	338,005	40,709	39,625	1,084
7 商 工 費	114,591	13,801	13,434	367
8 土 木 費	343,587	41,381	40,280	1,101
9 消 防 費	312,039	37,581	36,581	1,000
10 教 育 費	656,401	79,056	76,952	2,104
11 災 害 復 旧 費	828,177	99,744	97,090	2,654
12 公 債 費	540,837	65,138	63,404	1,734
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	7,109,501	856,257	833,470	22,787
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,303	8,530	△ 227

第15表 国見町一般会計財政規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入				歳出	
	決算額	対前年比	内 町税	内 普通交付税	決算額	対前年比
17	4,048,494	△ 24.4	860,938	1,699,860	3,917,417	△ 25.0
18	3,860,606	△ 4.6	874,408	1,690,446	3,757,289	△ 4.1
19	4,563,014	18.2	994,096	1,637,375	4,406,091	17.3
20	4,248,882	△ 6.9	1,029,773	1,738,980	4,003,121	△ 9.1
21	4,334,362	2.0	997,974	1,852,271	4,120,057	2.9
22	4,771,851	10.1	947,393	2,012,277	4,314,731	4.7
23	6,897,490	44.5	916,412	2,046,288	6,161,851	42.8
24	6,806,587	△ 1.3	868,824	2,105,389	6,124,153	△ 0.6
25	9,349,810	37.4	872,560	2,091,619	8,698,410	42.0
26	11,156,032	19.3	901,972	2,079,957	10,556,018	21.4
27	12,600,813	13.0	923,438	2,164,313	11,886,207	12.6
28	9,449,930	△ 25.0	943,709	2,158,806	8,894,480	△ 25.2
29	7,221,568	△ 23.6	958,653	2,070,999	6,701,208	△ 24.7
30	5,658,707	△ 21.6	1,005,827	2,031,337	5,156,642	△ 23.0
R01	6,812,336	20.4	994,246	2,037,665	6,040,234	17.1
R02	8,121,306	19.2	985,443	2,129,972	7,444,286	23.2
R03	8,075,725	△ 0.6	961,834	2,411,474	7,312,526	△ 1.8
R04	8,337,519	3.2	989,244	2,440,715	7,109,501	△ 2.8

※ 本表は、この20年間の町の財政規模の推移を表しています。また、この表の歳入歳出決算額には、それぞれの年度の繰越明許費、事故繰越、逡次繰越が含まれています。



第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移

(単位：千円)

節	節名称	R04年度	増減 (R4-R3)	R03年度	R02年度	R01年度
1	報酬	267,330	6,822	260,508	234,143	204,517
2	給料	434,700	9,645	425,055	422,963	417,546
3	職員手当等	332,061	11,346	320,715	314,736	297,720
4	共済費	196,821	6,528	190,293	181,330	178,000
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
	賃金					29,390
7	報償費	35,533	1,418	34,115	42,236	29,466
8	旅費	13,557	5,476	8,081	8,280	9,905
9	交際費	593	147	446	293	665
10	需用費	220,833	10,022	210,811	219,992	195,555
11	役務費	48,800	2,908	45,892	45,412	46,914
12	委託料	1,265,775	145,255	1,120,520	1,065,468	1,201,962
13	使用料及び賃借料	61,213	△ 1,237	62,450	64,676	67,179
14	工事請負費	936,987	76,690	860,297	635,239	397,191
15	原材料費	1,539	△ 173	1,712	10,869	1,471
16	公有財産購入費	923	△ 33,405	34,328	41,369	32,115
17	備品購入費	27,782	△ 3,353	31,135	72,547	17,101
18	負担金補助及び交付金	1,224,816	△ 28,934	1,253,750	2,191,236	1,257,112
19	扶助費	733,864	143,990	589,874	338,595	348,901
20	貸付金	19,400	2,960	16,440	15,380	15,260
21	補償補填及び賠償金	3,824	△ 22,603	26,427	63,279	76,130
22	償還金利子及び割引料	590,138	△ 5,330	595,468	668,919	584,864
23	投資及び出資金	18,000	0	18,000	11,000	1,000
24	積立金	213,564	△ 529,035	742,599	357,264	207,997
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	344	△ 181	525	288	579
27	繰出金	461,104	△ 1,981	463,085	438,772	421,694
28	予備費	0	0	0		0
		7,109,501	1,952,859	7,312,526	7,444,286	6,040,234

第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表

(単位：円)

●地域活性化・緊急安心実現総合対策臨時交付金（第1弾）⇒交付済額 10,567,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	町民医療の安心確保事業（A E D 7台の購入）	2,058,000	2,058,000	総務費	物件費
	福祉灯油助成事業（低所得高齢世帯等への冬季灯油代一部助成）	1,950,900	1,950,000	民生費	扶助費
	小坂地区防災訓練事業（地域毎の計画的な防災訓練の実施）	607,612	604,000	消防費	物件費
	藤田小学校体育館耐力度調査業務委託事業	1,892,100	1,892,000	教育費	物件費
	小坂小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,302,000	1,302,000	教育費	物件費
	大木戸小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,291,500	1,291,000	教育費	物件費
	県北中学校体育館耐震診断業務委託事業	1,470,000	1,470,000	教育費	物件費
合計		10,572,112	10,567,000		

●地域活性化・生活対策臨時交付金（第2弾）⇒交付済額 102,022,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	防犯対策事業（防犯灯設置）	598,500	598,000	総務費	普通建設事業
	交通安全対策事業（カーブミラー購入）	372,960	372,000	総務費	物件費
	国見町水道事業会計補助（老朽管布設替工事）	47,664,000	47,664,000	衛生費	投資及び出資金
20⇒21 繰越明許	防災拠点耐震診断事業（役場庁舎耐震診断委託業務）	3,360,000	3,360,000	総務費	物件費
	国見町定住化促進事業（雇用促進住宅の一部買取り）	22,000,000	18,511,000	土木費	普通建設事業
	防災防犯管理システム整備事業（消防・防犯・交通等の管理システム）	7,140,000	7,140,000	消防費	物件費
	水防用排水ポンプ電源整備事業（川内地区排水ポンプ整備）	1,837,500	1,837,000	消防費	普通建設事業
	地区防災拠点整備事業（各地区への防災倉庫設置及び備蓄品購入）	15,541,050	15,541,000	消防費	普通建設事業
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（小学校の地デジ化）	5,166,674	5,166,000	教育費	物件費
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（中学校の地デジ化）	1,833,326	1,833,000	教育費	物件費
合計		105,514,010	102,022,000		

●地域活性化・経済危機対策臨時交付金（第3弾）⇒交付済額 146,210,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別	
21年度	例規集整備事業（例規集システムの導入経費）	4,882,500	4,882,500	総務費	物件費	
	財務会計システム更新事業（財務、庶務、人給システムの更新）	18,900,000	14,769,275	総務費	物件費	
	冷却塔設置工事（役場庁舎屋上の冷却塔更新）	9,124,500	9,124,500	総務費	普通建設事業	
	観月台公園中州修繕工事（中州及び太鼓橋の一部修繕）	957,400	957,400	総務費	普通建設事業	
	藤田保育所整備事業（藤田保育所保育室の増築）	15,024,500	15,024,500	民生費	普通建設事業	
	新型インフルエンザ対策事業（消耗品等の備蓄品購入）	917,984	917,984	衛生費	物件費	
	水道施設整備事業（水道台帳システムの導入）	4,200,000	4,200,000	衛生費	投資及び出資金	
	水道施設整備事業（徳江浄水場解体工事）	25,200,000	25,200,000	衛生費	補助費等	
	雇用促進住宅購入事業	9,999,998	9,999,998	土木費	普通建設事業	
	消防屯所改築事業（塚野目消防屯所の改築）	12,411,000	12,411,000	消防費	普通建設事業	
	藤田小学校体育館建設調査測量業務	2,756,250	2,756,250	教育費	物件費	
	藤田小学校校舎太陽光パネル設置実施設計委託業務	1,732,500	1,732,500	教育費	普通建設事業	
	大木戸小学校耐震補強実施設計委託	7,297,500	7,297,500	教育費	普通建設事業	
	県北中学校体育館耐震補強実施設計委託	4,147,500	4,147,500	教育費	普通建設事業	
	上野台運動公園テニスコート改修工事	25,899,300	25,899,300	教育費	普通建設事業	
	車庫改修工事（給食センター車庫の増築）	798,000	798,000	教育費	普通建設事業	
	低公害車導入促進事業（給食配送車の購入）	4,541,100	4,541,100	教育費	普通建設事業	
	給食用食器更新事業	1,550,693	1,550,693	教育費	物件費	
	合計		150,340,725	146,210,000		

●地域活性化・公共投資臨時交付金（第4弾）⇒交付決定額 34,688,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 繰越明許	藤田小学校校舎太陽光パネル設置工事	45,874,500	28,994,000	教育費	普通建設事業
	大木戸小学校校舎耐震補強工事	24,529,050	0	教育費	普通建設事業
	県北中学校体育館耐震補強工事	26,250,000	5,694,000	教育費	普通建設事業
合計		96,653,550	34,688,000		

●地域活性化・きめ細かな臨時交付金（第5弾）⇒交付決定額 79,978,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 線越明許	農道及び水路改修工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	15,603,000	15,603,000	農林水産業費	普通建設事業
	町道改良舗装工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	47,027,391	47,027,391	土木費	普通建設事業
	社会教育施設整備事業（文化センター大研修室のテーブル購入）	1,541,850	1,541,850	教育費	物件費
	上野台体育館外壁改修工事	19,348,350	15,805,759	教育費	普通建設事業
合計		83,520,591	79,978,000		

●住民生活に光をそそぐ交付金（第6弾）⇒交付決定額 20,440,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	要援護者支援事業（システム導入）	2,833,950	2,614,815	民生費	物件費
	図書室整備事業（観月台文化センター図書室什器備品購入）	1,208,599	1,087,739	教育費	普通建設事業
	図書室整備事業（各教育施設の図書購入）	6,703,827	5,698,252	教育費	物件費
	観月台文化センター3階改修工事（図書室倉庫分）	12,191,995	11,039,194	教育費	普通建設事業
合計		22,938,371	20,440,000		

●きめ細かな交付金（第7弾）⇒交付決定額 39,866,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	文書管理システム導入事業	11,581,100	9,264,880	総務費	物件費
	遊具整備事業（幼稚園及び各集会施設等）	4,176,976	3,341,000	民生費	普通建設事業
	観月台文化センター3階改修工事（研修室等）	20,100,891	17,926,120	教育費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修工事実施設計事業	3,307,500	2,645,380	教育費	普通建設事業
	仮庁舎整備事業（観月台文化センター内）	8,360,776	6,688,620	総務費	普通建設事業
合計		47,527,243	39,866,000		

●地域の元気臨時交付金（第8弾）⇒交付決定額 144,626,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
25年度	水道広域化施設整備事業	25,506,000	17,004,000	衛生費	投資及び出資金
	耕作放棄地等森林造成事業	3,765,300	2,140,928	農林水産業費	物件費
	庁舎建設事業	95,025,469	93,794,946	災害復旧費	災害復旧事業
	防火水槽設置事業	7,560,000	7,560,000	土木費	普通建設事業
	消防ポンプ自動車整備事業	6,132,000	5,985,000	消防費	普通建設事業
	国見小学校遊具整備事業	5,985,000	3,085,000	教育費	普通建設事業
	町道3088号羽根通線改良事業	5,764,500	5,764,500	土木費	普通建設事業
	山崎南古館地内法面復旧事業	1,722,000	1,722,000	土木費	普通建設事業
	山崎一丁地内水路整備事業	2,232,300	2,232,300	農林水産業費	普通建設事業
	町道2050号四斗蒔・榎下改良事業	2,310,000	2,310,000	土木費	普通建設事業
	光明寺志久地内道路新設事業	3,027,326	3,027,326	土木費	普通建設事業
	合計		159,029,895	144,626,000	

●がんばる地域交付金（第9弾）⇒交付決定額 131,644,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26年度	国見町庁舎外構整備事業（前払い金）	54,860,000	54,860,000	災害復旧費	災害復旧事業
	廃校舎（旧小坂小学校）改修事業	56,322,000	2,808,000	民生費	普通建設事業
	道路ストック総点検舗装調査事業	9,720,000	3,888,000	土木費	普通建設事業
	町道3192号中ノ目・五反田線道路改良事業	6,696,000	6,696,000	土木費	普通建設事業
	町道4107号桜町・土井線道路改良事業	4,860,000	4,860,000	土木費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修事業	2,970,000	2,970,000	教育費	普通建設事業
	給食センター蒸気管改修事業	13,608,000	13,608,000	教育費	普通建設事業
26⇒27 事故繰越	国見町庁舎外構整備事業	82,300,000	41,954,000	災害復旧費	災害復旧事業
合計		231,336,000	131,644,000		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地域消費喚起・生活支援型】（第10弾）⇒交付決定額 21,963,898円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	消費喚起プレミアム商品券発行事業 ※「くにももたんプレミアム商品券」の発行 →右記決算額には未換金195,942円分も含む	19,163,255	19,163,255	総務費	物件費
	ふるさと農産物割引販売事業 ※「くにも季節の恵みふるさと便」の販売	2,209,143	2,209,143	総務費	物件費
	多子世帯支援プレミアム商品券発行事業 ※「くにもファミリープレミアム商品券」の発行	591,500	591,500	総務費	物件費
	合計	21,963,898	21,963,898		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（基礎交付分）】（第11弾）⇒交付決定額 30,732,183円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	国見町まち・ひと・しごと総合戦略策定事業	5,718,446	5,567,508	総務費	人件費 物件費 補助費等
	地域産業の競争力強化のための国見ブランドの育成及び農産物加工品の開発事業 ※道の駅デザイン制作、コーディネート支援、レストランメニュー開発	21,404,898	21,404,898	総務費	物件費
	ママのネットワークを創出して移住に繋げる事業 ※ママまつりの開催、ママカフェの開催、ママ調査の実施	898,196	898,196	総務費	物件費
	木工細工によるしごと創出事業 ※技術習得、販売支援	1,113,467	1,113,467	総務費	物件費
	地域資源を活かした観光創出事業 ※観光資源ギャップ調査の実施、域学連携による観光資源の掘り起こし	1,748,114	1,748,114	総務費	物件費
	合計	30,883,121	30,732,183		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（上乘せ交付分）】（第12弾）⇒交付決定額 30,797,090円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27年度	大規模複合交流施設「里まち文化ステーション（道の駅）」徹底活用プロジェクト事業 ※郷土食の発掘とレシピ化、食のブランド戦略、レシピ集制作、食の文化祭の開催、加工施設実施設計	20,990,880	20,990,880	総務費	物件費
	空家リノベーション事業 ※空家利活用物件調査、空家リフォーム設計	3,996,000	3,996,000	総務費	物件費
	食と農のかけはし事業 ※農業者活動紹介冊子制作、農産物・6次化商品販売促進	5,810,210	5,810,210	総務費	物件費 補助費等
	合計	30,797,090	30,797,090		

●地方創生加速化交付金⇒交付決定額 79,556,955円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27⇒28 繰越明許	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※国見ブランド育成及び農産物加工品の開発	35,977,500	35,977,500	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ママのネットワーク創出	1,256,316	1,256,316	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※木工細工によるしごと創出	1,981,768	1,981,768	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※地域資源を活かした観光創出	6,233,571	6,233,571	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ローカルフードで食のビジネス創出	33,436,800	33,436,800	総務費	物件費
	福島県北5市町誘客推進事業	671,000	671,000	商工費	補助費等
	合計	79,556,955	79,556,955		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 4,998,780円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション）	9,997,560	4,998,780	総務費	物件費
合計		9,997,560	4,998,780		

●地方創生拠点整備交付金⇒交付決定額 40,667,940円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28⇒29 繰越明許	くにも農業ビジネス訓練所整備事業	81,335,880	40,667,940	農林水産業費	普通建設事業
合計		81,335,880	40,667,940		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 34,502,908円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
29年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	60,632,253	30,316,126	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域公共交通ネットワーク形成・再構築	8,373,564	4,186,782	総務費	物件費
合計		69,005,817	34,502,908		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 14,514,529円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
30年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	29,029,058	14,514,529	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		29,029,058	14,514,529		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R01年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	25,418,252	12,500,000	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		25,418,252	12,500,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R02年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	23,498,000	11,749,000	総務費	委託料
合計		23,498,000	11,749,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R02年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	23,498,000	11,749,000	総務費	委託料
合計		23,498,000	11,749,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 15,052,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R03年度	地域全体でのまちづくり人材育成プロジェクト	6,946,500	3,473,000	総務費	委託料
R03年度	官民コンソーシアムによるレジリエンス産業創出プロジェクト	20,000,000	10,000,000	総務費	委託料
R03年度	ニューモビリティシステムによる国見スマートシティ推進事業	3,159,758	1,579,000	総務費	委託料
合計		30,106,258	15,052,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 7,759,850円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R04年度	地域全体でのまちづくり人材育成プロジェクト	5,581,400	2,790,700	総務費	委託料
R04年度	地域ブランドと魅力発信を図るCI（コーポレートアイデンティティ）プロジェクト	9,938,300	4,969,150	総務費	委託料
合計		15,519,700	7,759,850		

第18表 国見町年齢別人口の推移

